

●特集 まちづくりを担う 公共図書館とFM

図書館に学ぶ 場づくりと価値創造

行政、市民、図書館界の三者が
理想のイメージを共有することで、
よい図書館が生まれます

猪谷千香 ジャーナリスト

地域づくりを支える存在へと
進化する図書館

森 茜 日本図書館協会

第3世代図書館構想

日高昇治 ASP・SaaS・IoT
クラウドコンソーシアム



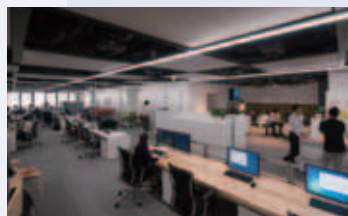
第11回 日本ファシリティマネジメント大賞 JFMA賞



資産価値の最大化と次世代への継承
青森県弘前市

経営理念とFM的思考
—FMによる健康経営の実現—
フジクラ

“Smart&Safety=持続可能な社会”に向けて
NTTファシリティーズ



ファシリティ
マネジャー
の仕事

人が集まるオフィスには
今まで以上にコミュニケーションが
重要になると考えており、
働き方に合わせたオフィス機能の
見直しを図っていきます。

鍵田国浩 沖電気工業株式会社

JFMA
設立30周年

FM渡来30余年、次のステージへTRY

2018 第12回 日本ファシリティマネジメント大賞

ジャフマ

JFMA賞

募集



最優秀FM賞(鶴澤賞)
青森県 弘前市



優秀FM賞
株式会社フジクラ



優秀FM賞
株式会社 NTTファシリティーズ



優秀FM賞
コニカミノルタ株式会社



優秀FM賞
愛媛県鬼北町



第11回JFMA賞
受賞例から

特別賞
株式会社 ジェイアール東日本都市開発

■ 優秀ファシリティマネジメント賞

FMの手法を取入れ、
優れた成果を上げている活動

※建物やワークプレイスの作品としての優劣を競うものではありません

■ 技術賞

FMに関連する新しい手法・技術の取組み

■ 功績賞

FMに関する優れた論文、出版、その他の活動

7月よりエントリー 開始です!

スケジュール

- エントリー期間：2017年7月1日～7月31日
- 応募期間：2017年7月1日～8月31日
- 発表：2017年12月
- 表彰：2018年2月

審査委員

- | | | |
|------|--------|-------------------------------|
| 委員長 | 北川 正恭 | (早稲田大学 名誉教授) |
| 副委員長 | 深尾 精一 | (首都大学東京 名誉教授) |
| 委員 | 安達 功 | (株式会社日経B P 執行役員 建設局長) |
| | 鎌田 元康 | (東京大学 名誉教授) |
| | 川元 茂 | (国土交通省大臣官房 官庁営繕部長) |
| | 中内 重則 | (経済産業省 製造産業局 生活製品課 企画官) |
| | 長澤 泰 | (工学院大学 理事 名誉教授・東京大学 名誉教授) |
| | 村田 博文 | (株式会社財界研究所 代表取締役) |
| | 柳澤 忠 | (名古屋大学・名古屋市立大学 名誉教授) |
| | 米倉 誠一郎 | (法政大学大学院 教授・一橋大学 特任教授) |
| | 成田 一郎 | (公益社団法人日本ファシリティマネジメント協会 専務理事) |

2017/4 現在 (委員以下 50 音順 敬称略)

ジャフマ

JFMA
e-mail: info@jfma.or.jp

主催：公益社団法人 日本ファシリティマネジメント協会
後援：経済産業省 国土交通省

<http://www.jfma.or.jp/award/index.html>

04 第11回日本ファシリティマネジメント大賞 ジャフマ JFMA賞

資産価値の最大化と次世代への継承 弘前市

葛西 憲之 弘前市

06 経営理念とFM的思考-FMによる健康経営の実現-

浅野 健一郎 株式会社フジクラ

08 “Smart&Safety=持続可能な社会”に向けて

山田 崇 株式会社NTT ファシリティーズ

特集

10 まちづくりを担う公共図書館とFM

図書館に学ぶ場づくりと価値創造

14 ●特別インタビュー 1 コミュニティの情報拠点へと変わる図書館

猪谷 千香 ジャーナリスト

18 ●特別インタビュー 2 地域づくりを支える存在へと進化する図書館

森 茜 公益社団法人日本図書館協会

20 ●寄稿 第3世代図書館構想

日高 昇治 特定非営利活動法人ASP・SaaS・IoT クラウドコンソーシアム

22 ●事例1 紫波町図書館

多様な人が集い、つながるための場づくり 工藤 巧

26 ●事例2 みんなの森 ぎふメディアコスモス 岐阜市中央立図書館

滞在型図書館運営のためのマネジメントと職員の意識改革 吉成 信夫

30 ●事例3 武蔵野市立ひと・まち・情報創造館 武蔵野プレイス

まちづくり4機能が相乗効果を生む「プレイス」 坂本 聡

34 ●事例4 武雄市図書館・歴史資料館

時代感を汲み取り多様性を持たせる 溝上 正勝

38 ●事例5 伊万里市民図書館

市民活動が作り育てる「わたしたちの図書館」 杉原 あけみ 末次 健太郎

42 ●事例6 瀬戸内市民図書館 もみわ広場

地域課題に対する学びのもとをつくる 嶋田 学

46 ●事例7 恵庭市立図書館

読書のまち・恵庭市の取り組み 黒氏 優子

48 ●事例8 ふなばし駅前図書館

民間図書館とまちづくり 岡 直樹

連載

50 FM研究・教育 ⑩ 前橋工科大学におけるFM教育の取り組み

堤 洋樹 前橋工科大学

52 公共FM ⑫ 魚町サンロード商店街におけるエリアマネジメント事業について

梯 輝元 魚町サンロード商店街

54 ファシリティマネジャーの仕事 ⑩ より良いモノを作り上げるには、互いを理解して信頼関係を築くことが最も大切

鍵田 国浩 沖電気工業株式会社

56 FM基礎講座 ⑩ 公共図書館をFMの視点から考える

成田 一郎 JFMA

JFMA事務局 58 Topics FMに関するISO国際規格の状況

59 ご案内

61 ご報告

64 平成29年度 公益社団法人日本ファシリティマネジメント協会 役員一覧

最優秀ファシリティマネジメント賞(鶴澤賞)

魅力あるまちづくりをFMで(魅せるFM)

—文化財施設等の新しい価値の創造と次世代への継承—

青森県弘前市

資産価値の最大化と次世代への継承



葛西 憲之 かさいのりゆき
弘前市長

地域資源を活かしたFMによるまちづくり

弘前市は、お城とさくらに代表される数々の文化遺産と、恵まれた自然環境を土台に文化都市として発展してきた。藩政期の建築、明治・大正期の洋風建築、昭和期の近代建築、前川國男の作品群など多くの歴史資源が現存している。市では、あらゆる公共施設を創意工夫により活用し、魅力あるまちづくりをFMの視点で取り組んでいる。

歴史的・文化的価値のある建物の次世代への継承

歴史的・文化的な建物を単なる文化財施設として維持するのではなく、そこに経営資源として無限の可能性を秘めていると確信し、リニューアルやコンバージョンを進め、歴史資産の動態保存と民活導入による観光資源化など新たな価値を創造し、活用を推進してきた。弘前市のFMにおける非常に特徴的な取り組みである。

①弘前城本丸石垣修繕活用事業

修繕工事を「自分ごと化」することに成功し、市民・観光客を巻き込んだイベントを実施した。2015年9月に行った天守曳屋には、8日間で3,900人の参加があり、この様子は国内外のメディアで取り上げられ、約25億円の広告効果があった。(弘前市調べ)

②旧第八師団長官舎のコンバージョン

国登録有形文化財で、以前は市の会議室として使用していた旧第八師団長官舎をカフェへコンバージョンし、建物

の趣を残したまま民間活用を図った。行政財産の新たな管理の例となる。

③弘前公園外濠の花筏(はないかだ)

弘前公園外濠を準用河川に指定し、河川維持用水として導水し、水流の調整を図ることで花筏*を形成、新たな景観価値を構築した。インフラ施設を経営資源として活用。

④前川建築の継承

前川國男設計の市役所本庁舎、市民会館、市立博物館を次の50年を見据えた改修を行い、時代に合った設備改修や機能向上を実施しつつ、建築当時の失われたオリジナリティの復元をするなど、技術と意匠の「継承」と「革新」をしている。

汚水処理施設共同整備事業、下水処理場統合事業

超高齢化・人口減少社会の進展に伴うインフラの再編や高度・安定成長期に整備された膨大なインフラ更新にかかる将来の負担を最小限にするため、近隣の市町村や県と共同で事業を行うかたちを見出し、効率的な更新・維持管理による事業費の削減を図った。

次世代への普及・啓発

弘前市では『子どもたちの笑顔あふれるまち弘前』の実現に向け戦略を展開しており、子どもたちが『将来のメインユーザー』と位置づけ、FMに関するさまざまな取り組みに理解を深めるとともに、その未来予想図を考えていこうと、小学生を対象とした出前講座を実施している。

ドラスティックなアイデアで地方創生

人口減少問題の緩和へ、今後いかにFMを進めていくか。それには、ドラスティックなアイデアをもってFMに取り組み、その成果を未来へ投資することで持続可能な魅力あるまちづくりの実現につなげ、この弘前から、「弘前流地方創生」を推し進めていく。



*花筏(はないかだ)。濠に散った桜の花びらがまるでピンク色のじゅうたんが敷いてあるように見える。2014年「死ぬまでに行きたい!世界の絶景」で世界一になる。



2015年9月に行った天守曳屋には、8日間で3,900人が参加した

魅力あるまちづくりをFMで（魅せるFM） ～文化財施設等の新しい価値の創造と次世代への継承～

弘前市のシンボルのひとつでもある弘前城は、現在、石垣修理を行っています。実は、この石垣修理は、約100年前にも行われていました。「ファシリティマネジメント」という言葉がまだなかったその当時も同じ発想をもって長寿命化を図り、今日まで引継がれてきたここに弘前市のFMの原点があります。

弘前市には、歴史的・文化的な建築物が数多く残されており、その背景には、「もつれ・じょっぱり・えぶりこき」という津軽人の気質があり、その気質があるからこそ、「魅せるFM」に取り組むことができたところです。

弘前市の魅せるFM	弘前市は、創意工夫によりあらゆる地域資源（公共施設）を活用することによって、施設利用者に持続可能なサービスの提供はもとより、新しい価値の創造を図ることにより、施設利用者を魅了し、「市民に愛され親しまれる公共施設」として次世代に継ぐことを目的とした取り組みである「魅せるFM」により「魅力あるまちづくりをFMで」戦略的に実践してきました。
平成22年10月	「弘前市アクションプラン2010」策定 アセットマネジメントとファシリティマネジメントの導入
平成25年4月	財産管理課にファシリティマネジメント担当を設置（組織化）
平成26年3月	「弘前市ファシリティマネジメント基本方針」策定 『市民に愛され親しまれる公共施設を次世代に継ぐために』
平成26年5月	「弘前市経営計画」策定 施策 公共施設の適正管理
平成28年2月	「弘前市公共施設等総合管理計画」策定 ◆施設量の適正化・適正配置 ◆施設の長寿命化 ◆維持管理費の削減 ◆文化財の有効活用

Act (見直し)

Plan (策定)

Check (評価)

Do (実行)

経営計画・管理計画の推進

FMの推進体制

地域資源を活かしたFMによるまちづくり

優秀ファシリティマネジメント賞

FMによる健康経営の実現

—FHABを中心として—

株式会社フジクラ

経営理念とFM的思考 —FMによる健康経営の実現—



浅野 健一郎 あさの けんいちろう

株式会社フジクラ
人事部 健康経営推進室 副室長

はじめに

第11回 JFMA 賞優秀 FM 賞をいただいた「FMによる健康経営の実現—FHABを中心として—」の実行プロセスを以下に示すと、

1. 経営視点からゴールイメージを明確にする
2. ゴールイメージの実現に向けた障害を分析により明確にする
3. 障害を解消する対策案を立案する
4. 対策案を実行して、効果を検証する
5. 2～4のPDCAのサイクルを回す

と、いたって平凡な仮説検証型で、健康経営という目的も含め受賞するほどの特段の新奇性はない。ではこのテーマのどこに受賞に値する本質的価値があったのであろうか。本稿では、この受賞テーマの本質的価値について受賞後に考えたことを述べたい。

経営理念とFM

FMの考え方は、「経営戦略視点からの経営活動」と簡略化でき、経営戦略は経営理念に依拠しているので、「経営理念実現のための経営活動」と読み替えられる。当社の経営理念は、「フジクラは“つなぐ”テクノロジーを通じ、顧客の価値創造と社会に貢献する」である。この受賞テーマで注力したのは、徹底的なモニタリングとデータ分析であるが、これが理念に書かれている「“つなぐ”テクノロジー」に相

当する。「顧客」は当社の従業員と経営者であり、「価値」は従業員には健康、経営者には企業グループのゴールイメージの実現となる。「社会に貢献」は、健康で健全な会社組織の実現で、わが国が抱える社会保障問題の解決の一助となることである。また、徹底したモニタリングと分析はFM活動の「総合的かつ統括的」の概念に関係し、輻輳・交絡する多様なデータの関係性から本質要因を見出し対処する流れは、総合的かつ統括的活動を結果的に担保している。

このように、私たちは意図的にFMの定義を金科玉条として各要素を計画・実行に落とし込んだのではないが、経営理念に即した活動をすることで、結果的に至極FM的な活動になっていたことに気付いた。まさにこの点が受賞の際の評価ポイントではないだろうか。つまり、当社の経営理念から行動基準に至る経営活動の指針にFM的理念が埋め込まれていたことで、自然とFM的活動になっている点が、本来あるべき姿として、受賞に値する価値があると認めていただいたと考えると納得がいく。

終わりに

企業ではさまざまな施策が、機能組織ごとに企画・管理・実行されている。多くの施策において、経営戦略視点は何か、ゴールは何か、何のために行うのか、という基本が置いてきぼりにされ、実行することが目的化されがちである。その結果、単体の施策だけ見ると立派な施策が、各施策を横並びにすると、チグハグになっているだけでなく、ともすると無駄の温床になっていたりする。FMの思想は、この部分最適に陥りがちな活動を全体最適に引き戻す強力な牽引力を発揮する。この思想はファシリティの領域だけでなく、すべての企業活動に共通する。受賞後に本質的価値を振り返りながら、この忘れがちなFM的思考をリマインドさせる協会の活動やJFMA賞の意義の大きさを再認識した次第である。



フジクラ健康経営活動FHAB(ファブ)のコンセプト



立ち仕事を導入したオフィス



tsunagu LIBRARY



COLLABORATION SPACE



健康経営実現のためのPDCAサイクル



取り組みの成果

優秀ファシリティマネジメント賞

ICTを活用した“Smart & Safety”な FMの実践

株式会社NTTファシリティーズ (東京都港区)

“Smart&Safety= 持続可能な社会”に向けて



山田 崇 やまだ たかし

株式会社 NTT ファシリティーズ関西
オペレーション&メンテナンス事業部
(NTTファシリティーズ オペレーション&
メンテナンス事業本部 (2017年3月まで))
担当課長
認定ファシリティマネジャー

2014年4月に竣工したNTTファシリティーズ新大橋ビル(以下、当ビル)では、弊社理念である“Smart&Safety=持続可能な社会”に向けたFMを実践している。今までサービス提供者として蓄積したノウハウを活かし、インハウスのファシリティマネジャーとして各種ICTツールを活用し遠隔地(本社)から運営している。

当ビルは研究開発部門とICT部門が入居する自社所有オフィスビルである。2011年の設計・施工段階より

FM部門が参画し、竣工後3年間継続してICT活用によるワークスタイル改革、BIMデータの設計・施工段階から運営段階までの継続活用等に取り組み、ファシリティコストの低減・運営品質向上に寄与してきた。現在も当ビルを実証実験型オフィスと位置づけ、PDCAサイクルを回している。

ICTを活用したFMの効果

①オーナー・テナント、②建物・設備、③ビル運営現場の3視点から建物を取り巻く現状課題を捉え、ICT活用によるFMを実践することで、①ビル運営状況の見える化・快適な執務環境構築、②建物データを活かした運営品質の向上、③遠隔運営による人材の有効活用を進めている。

具体的施策の例としては以下があげられる

- 位置情報モニタリングによるレイアウト最適化
(オフィス利用満足度33%向上・低利用率室の外部貸出)
- 設計、施工から運営まで一貫したBIM活用による施設管理の効率化(累計ファシリティコスト3%低減)
- BEMS遠隔制御による快適な執務環境提供と省エネルギー(電気料金31%削減)

その他、スマートフォンを活用した設備操作、地震に備える建物振動モニタリング、サイネージを活用したリアルタイム情報共有等を導入しており、快適な執務環境、適切なファシリティコスト、安心・安全な建物を実現している。

上記の取り組み内容を評価していただき、優秀ファシリティマネジメント賞を受賞したが、これからも継続して、ICTが切り開く新しいFMの可能性を追求していきたい。



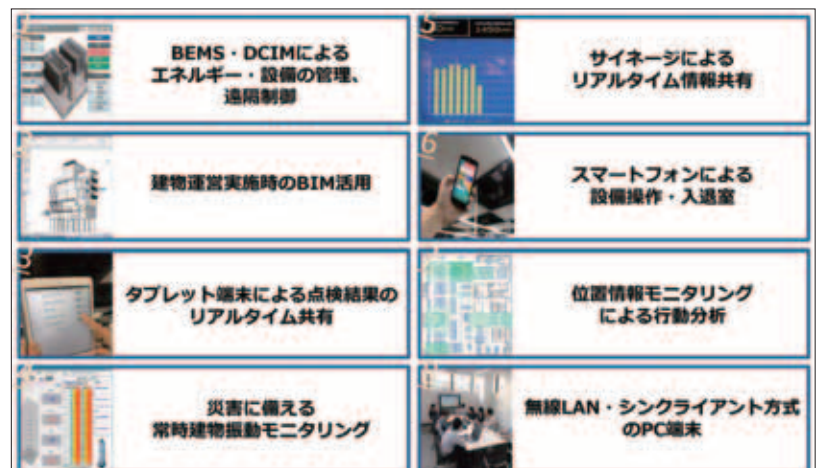
NTTファシリティーズ新大橋ビル



開発した技術を自らのワークスペースに試験的に導入し検証する実証実験型オフィス



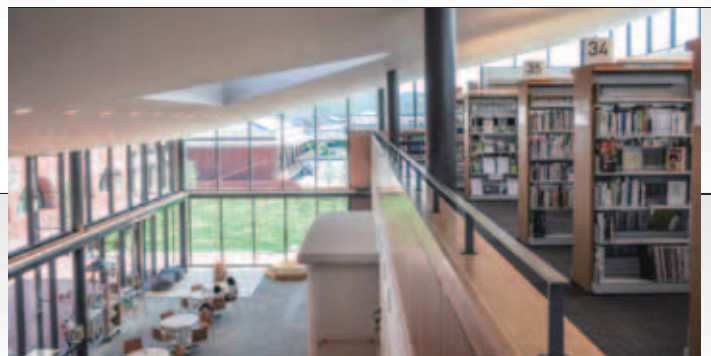
3視点のICT活用法



ICT活用例

公共施設の再編や全体最適化の中で、図書館サービスをどうしていくかは大きな課題だ。そのような中、全国各地の図書館が変わりはじめている。本を貸し出すだけでなく、地域の情報拠点として交流や連携の場となり、まち

づくりの中核を担うようになってきた。個人の居場所であり、子育て世代をサポートし、健康増進からビジネス支援、移住促進まで、地域の課題解決や価値創造の場にもなっている。



図書館に学ぶ場づくりと価値創造

日本図書館協会が実施した「自治体総合計画等における図書館政策の位置づけについて」の調査結果によると、まちづくりや地域振興に役立つ目的で事業を行っている図書館は全国に497あり、597事業を行っているという。

特集では『つながる図書館』（ちくま新書）の著者、猪谷千香さんのご意見を参考にし、先進的な試みをしている8つの図書館を紹介する。

紫波町図書館は、JFMA賞を受賞した岩手県紫波町の公民連携によるまちづくり「オガールプロジェクト」の中核施設として、町の公民連携室によって建設プロジェクトが進められた。農業支援に力を入れ、本を通じて生産者、流通者、消費者をつないでいる。

p.22

伊東豊雄設計による複合施設「みんなの森 ぎふメディアコスモス」にある**岐阜市立中央図書館**は、岩手県で子どもの居場所づくりをしていた館長の柔軟な発想とマネジメントで滞在型、問題解決型の図書館として、まちに開かれた図書館をめざす。

p.26

JR武蔵境駅前にある**武蔵野プレイス**は、図書館、生涯学習センター、市民活動センター、青少年センターといった複数の機能が融合した公共施設。図書や活動を通して、知的な創造や交流を生み出し、地域社会の活性化を深められるような活動支援型の公共施設をめざしている。

p.30

市民ニーズに合わせておしゃれなカフェや書店を併設し、来館者数を伸ばした**武雄市図書館**。その手法は広くアジアからも注目されている。武雄図書館の試みは全国の自治体から図書館が注目を集めるきっかけにもなった。現在は、こども図書館を増築し、新たなステージを迎えようとしている。

p.34

1995年にオープンした**伊万里市民図書館**は、公民館の「移動文庫」や市民運動から誕生した図書館。現在も図書館ボランティアの活動が盛んである。全国に先駆けて、2007年から「うちどく（家読）」に取り組み、「日本一のうちどく推進のまち・いまり」を宣言している。

p.38

2004年に3町が合併して誕生した瀬戸市は、図書館建設をまちづくりの重要施策のひとつと位置付けた。2016年にオープンした**瀬戸内市民図書館**は、役所、専門家、市民の連携で地域社会の課題解決に取り組んでいる。

p.42

読書のまちを標榜する恵庭市は、2013年に「人とまち育む読書条例」を施行し、**恵庭市立図書館**でのユニークなイベントや恵庭まちじゅう図書館の取り組みを進めている。乳児健診での本の読み聞かせなど、子どもの読書にも力を入れている。

p.46

船橋市では、地域のコミュニティや活性化のためにNPO法人情報ステーションによる民間図書館が運営されている。2006年に**ふなばし駅前図書館**がオープンし、活動は近隣の自治体にも広まり、マンションや団地、店舗など、さまざまな施設に図書館が誕生している

p.48

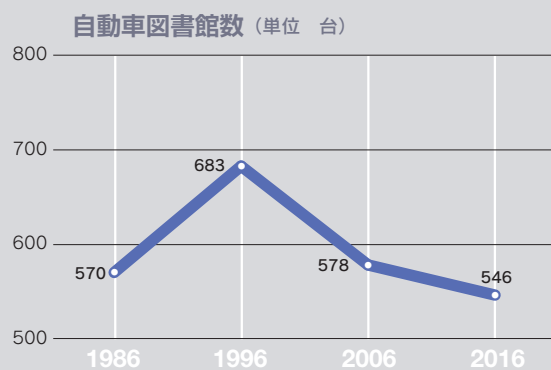
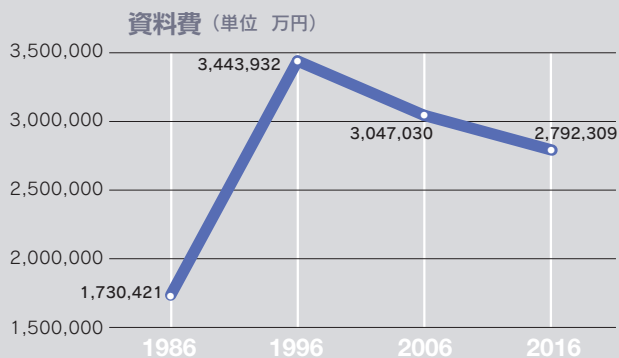
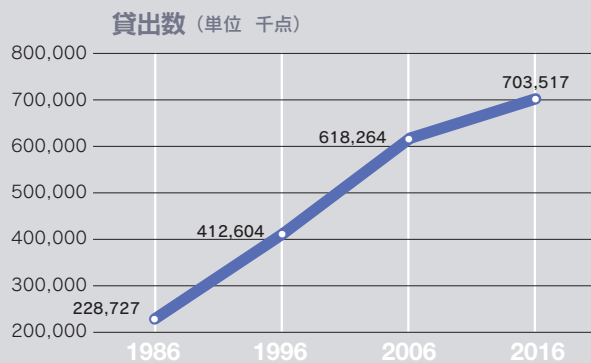
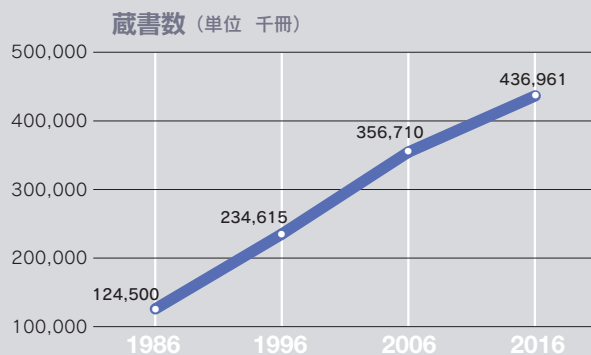
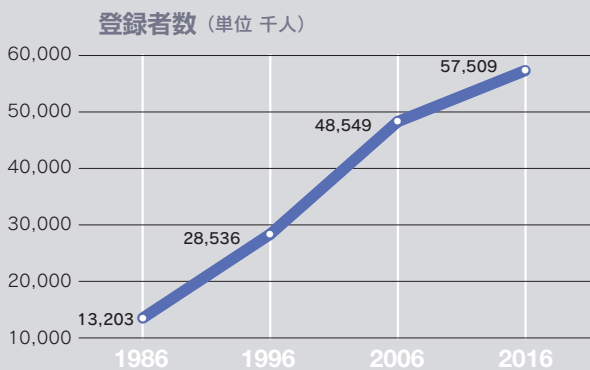
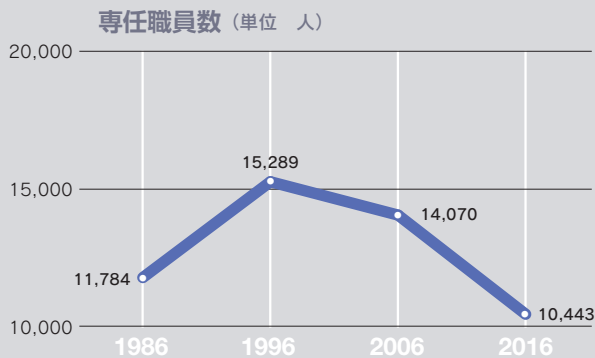
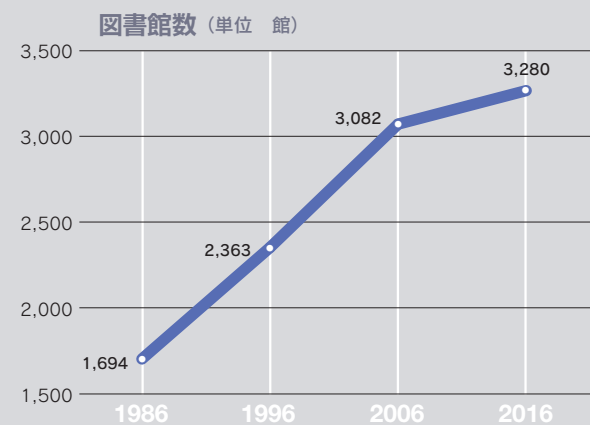
全国には都道府県や市区町村が設置している約3,300の公立図書館がある（2016年）。その数は30年前のおよそ2倍。図書館の数が増えたことで、より多くの人々が図書館を利用できるようになったが、その一方で、予算削減

により、図書購入費や専任職員の数も減っている。専門職である司書の非正規職員化の問題も顕在化してきた。1970年代から1990年代にかけて多くの図書館が建設され、施設の老朽化や維持管理も課題になっている。

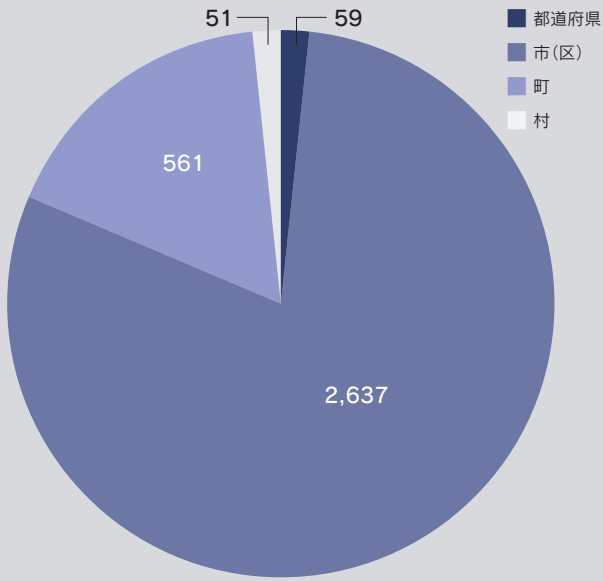
公共図書館経年変化

*私立図書館を含む公共図書館の経年変化
専任職員数の1995年以降の数値には常勤嘱託を含む
貸出数には視聴覚資料も含む
資料費は経常経費
登録者数、貸出数、資料費は前年度の数値

公益社団法人日本図書館協会公表資料「公共図書館経年変化2016」より作成



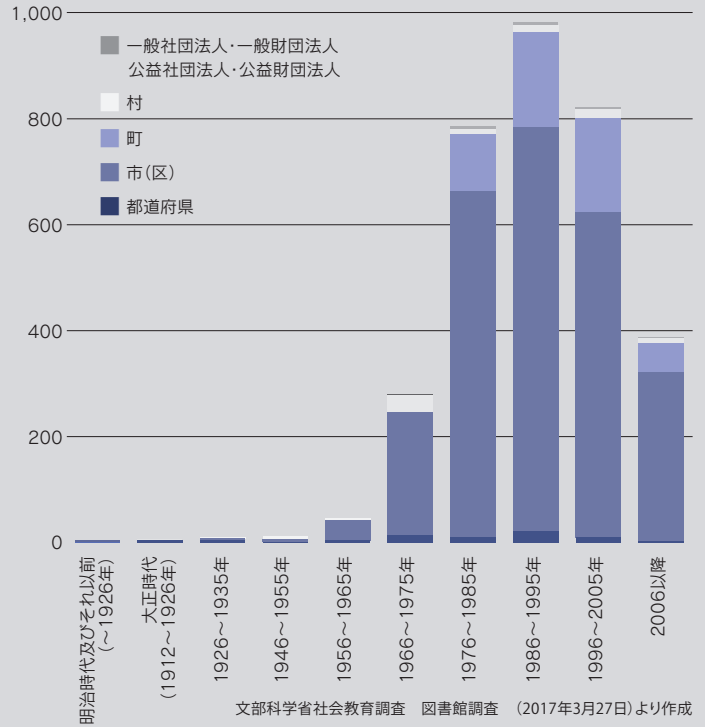
設置者別図書館数 / 公立のみ (単位 件)



それぞれ教育委員会、地方自治体の長の合計

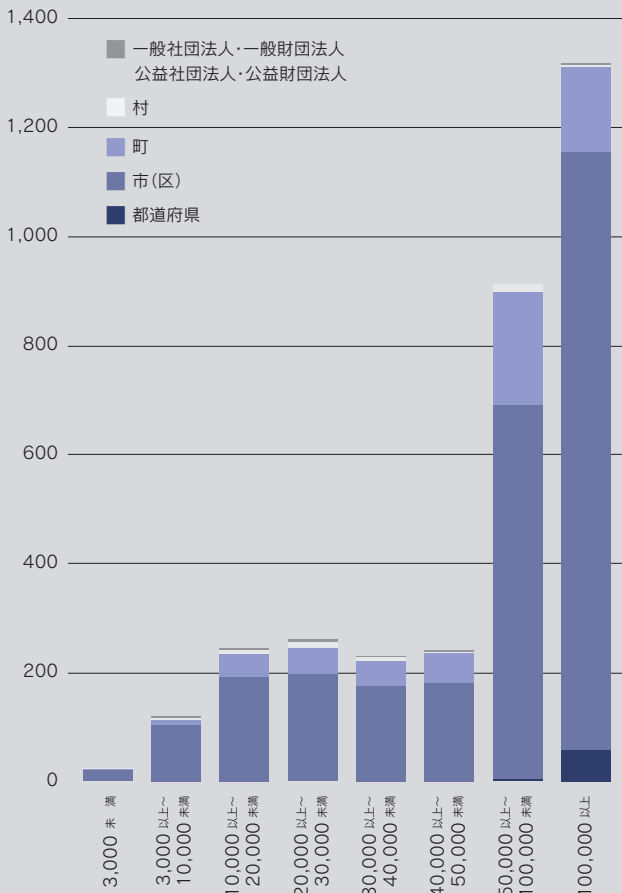
文部科学省社会教育調査 図書館調査 (2017年3月27日)より作成

建築年別図書館数 (単位 件)



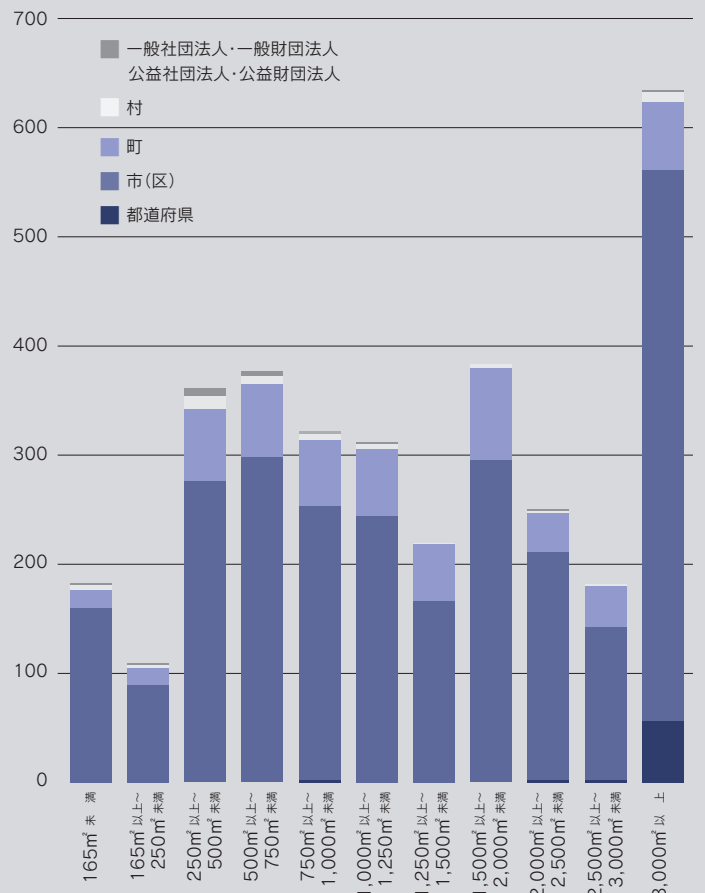
文部科学省社会教育調査 図書館調査 (2017年3月27日)より作成

蔵書冊数別図書館数 (単位 件)



文部科学省社会教育調査 図書館調査 (2017年3月27日)より作成

建物面積別図書館数 (単位 件)



文部科学省社会教育調査 図書館調査 (2017年3月27日)より作成

●特別インタビュー

コミュニティの 情報拠点へと変わる図書館

行政、市民、図書館界の三者が
理想のイメージを共有することで、
よい図書館が生まれます

猪谷 千香 いがや ちか
ジャーナリスト



全国の先進的な図書館の取り組みを取材し、『つながる図書館』を上梓され、
コミュニティの核となる新しい公共図書館を提言するジャーナリストの猪谷千香さん。
日本の公立図書館の課題やこれからの図書館のあり方についてうかがった。

地域にとって理想の図書館の姿を共有する

日本の場合は、公共図書館のほとんどが公立です。自治体は、公共事業として図書館をつくり、運営しています。一方、市民にとって図書館は、自分たちの居場所であり、身近な場所です。さらに図書館のことを真剣に考えて一生懸命に取り組んでいる図書館界の方々があります。この三者がうまくかみ合わないと、よい図書館にはなりません。三者が、自分たちのまちにふさわしい図書館の理想像をシェアして、そのうえで具体的なプロジェクトに落とし込んでいくことが大切です。

たとえば、市長が自分だけの理想で図書館をつくったとしても、市民がついていかなかったり、図

書館界の人たちから批判されてしまいます。

また、指定管理者の問題はむずかしく、ある場所にはぴったりはまるし、ある場所では直営の方がよいというようにケースバイケースです。あまりにも指定管理 YES、NO では大ざっぱすぎると思います。

子育て世代が住みたいまちには よい図書館がある

暮らしやすさから地方への移住がひとつの選択肢になっていますが、働き世代は子育て世代でもあるので教育環境を重視します。特に未就学児の場合は、連れていける場所が限られているので、

図書館は身近な存在です。学校や図書館などの教育施設が充実していることが子育て世代の移住を決める大きな要素になっています。

地方で頑張っている図書館は、子育て世代に向けたサービスが手厚いところが多いです。たとえば、富山県舟橋村は人口が増加していて、特に子育て世代の流入が多いです。図書館は、駅と同じ建物にありますが、単に駅と図書館が一体化して便利だというだけではありません。図書館活動もすばらしくて、館長をはじめスタッフが来館した子どもの顔と名前をすべて覚えているそうです。人口規模の小さい村だからできるということはありませんが、それでも相当な努力が必要です。

聞けば、図書館デビューしたお子さんには、必ず声がけをするそうです。子育てをしているお母さんは孤独です。公共の場に連れていっても、気をつかう場面が多いのですが、図書館に行くと「○○ちゃん、大きくなったね」とウェルカムな雰囲気です。子どもたちは小さい時から図書館に通うようになり、最終的には本を読む子が増えます。

また図書館では、小中学生の夏休みの作品を展示しています。校内では、子ども、教師、保護者だけしか見る機会がありませんが、図書館に展示すれば、近所の人たちも見るので「○○ちゃんは、こんなのつくったんだ!」と地域の子育てのきっかけになります。「頑張っているね」と近所の人に声をかけられれば、子どもも親もうれしいものです。こういったコミュニケーションづくりにより、地域の子育てが実践されています。

時には村長や教育長も子どもたちに読み聞かせをしています。規模が小さくても予算がなくても、できることはあります。村長が図書館に理解があ

ることも大きいですし、館長や職員の方々の頑張りや地域の方の図書館への思いもあります。最初にお話した三者のバランスがとれている好事例です。

リタイアした人たちの地域デビューの場に

いろいろな図書館でよく聞くのが、リタイアされた団塊世代の男性のことです。図書館に毎日通い、日経新聞を競い合って読む方が増えているそうです。経験や知識をお持ちの方々なので、図書館を第2の社会デビューの場にして、地域の中でやりがいを持って暮らせるようになればいいと思っています。

本来は公民館がそういう場でしたが、自治体の予算が減って社会教育主事の人数も減っています。また団体利用が中心で、個人が自由に使いづらいという課題もあります。そのような状況の中で、誰でも利用できる図書館に、公民館的な役割が求められているところがあります。図書館は単に本を貸し出す場所だけでなく、求められる機能が拡大しています。

複合化、再編化の中で、サービスをどう継続するか

ハード面の問題として、1970年代に建てられた大型の公共施設が老朽化して建て替えの時期を迎えています。いくつかの公共施設の機能を複合化して再編する動きが加速しています。新しい図書館の計画では、複合施設に組み込まれているケースが多くなっています。そういう中で求められているのが、まちのにぎわいを創出する集客施設としての役割です。集客施設としての図書館を否定するつもりはありませんが、それだけだと、すぐ

に飽きられてしまいます。税金を投入する施設でするので、長期の利用に耐える計画を立てていくことが求められます。単にきれいなハコをつくって本を並べればよいというものではなく、ハード面の仕組みをつくり、そこにどういうコンテンツを入れるかという中身までをよく考えてつくることが大切です。

中心市街地の便利なところに図書館ができる一方で、切り捨てられるところもあります。地方消滅といわれていますが、行政サービスが維持できなくなるということで、人がいなくなるわけではありません。その方々に、どういうふうに行政サービス、本を届けていくのかは大きな課題です。

全国の図書館では、移動図書館で過疎化した地域をまわって、ふだん図書館に行けない人たちに本を貸し出しています。頑張っているところもありますが、それを維持できなくなっている図書館が増えてきているのが、今後の課題です。

学校の図書室には図書館司書がいますが、外部との交流が少なく、孤独な存在です。なかなかレベルアップがむずかしいため、付属の園や学校、大学を含めて、図書館運営の専門委員会がある学芸大学では、「授業に役立つ学校図書館活用データベース」をつくり、公開しています。学校図書館と授業をどう連携させていくかの蓄積があり、誰もがアクセスできるようにして学校図書館全体のレベルアップを図っていこうというものです。

県立図書館の役割はますます重要に

神奈川県では2012年、財政がひっ迫していることを理由に、県の施設の見直しがされて、その中に図書館も含まれたことがありました。神奈

川県立図書館は川崎と横浜の2館がありますが、川崎は閉館、横浜も閲覧・貸し出しサービスをやめることが検討されました。都立図書館は個人への貸し出しをしていませんが、貸し出しも閲覧もできないというのは、都道府県立図書館では初めてのケースになってしまいます。幸い、神奈川県は方向転換をして、両館のサービスは現在、維持されています。神奈川県には、まだ図書館がない4つの町村があります。そういった方々にとって貸し出しをしてくれる図書館は一義的には県立図書館です。

都道府県立図書館は、市町村の図書館のバックアップや、市町村立図書館のない地域の人たちへの図書館サービスを担っています。今後は、都道府県立図書館の役割がさらに大きくならなければいけないと思います。

都道府県立図書館にしても、建物は老朽化しているので、ハコをどうするかという問題が起きています。その際に縮小という流れになっていて、埼玉県も3館あった図書館を1館に集約しようとしています。財政規模の大きい神奈川県や埼玉県で、そういう状況ですから、今後は、他の自治体でも同じようなケースが出てくるでしょう。

東日本大震災では、沿岸部の市町村立図書館が大きな打撃を受けました。初動の救済や再建のバックアップをしたのが県立図書館です。被災した地域に調査に入って、どういう支援が必要かを整理するなど、大きな役割を果たしました。その後の復興で、図書館活動を今まで以上にできている図書館があるのは、県立図書館のバックアップがあったからこそです。そのためには、日常的に都道府県と市町村と一緒に図書館活動を盛り上げていくことが大切です。

まちづくりの計画と一体化

2012年にオープンした岩手県の紫波町図書館は、図書館界からルーキーとして注目を集めました。その理由のひとつに農業支援があります。ビジネス支援はこれまでも秋田県立図書館や鳥取県立図書館などで行われてきましたが、農業支援を旗印に掲げている図書館は少なく、その中で紫波町図書館は頑張っています。特に若手の農家さんのコミュニティづくりに力を入れています。

紫波町図書館は、オガールプロジェクトという壮大なまちづくりの計画のもとにつくられた図書館です。「稼ぐインフラ」といわれるように、図書館のあるオガールプラザは民間のテナントも入っています。その賃料が、図書館のランニングコストにまわるような仕組みを最初から考えています。これまでの公共事業のあり方を一新させるプロジェクトです。

事前の綿密な計画が功を奏しているのだと思います。今までのまちづくりの失敗や反省点から出発されているので、参考になることが多いと思います。

民間による新たな公共図書館

ベストセラー小説を無料で借りられるのが図書館だと思われていて、公立図書館では、新刊本の予約でいっぱいです。娯楽としての読書を否定するわけではありませんが、生きていく上で困難があった時に助けてくれるのが、知識です。それを無料で手に入れることのできる場所が図書館なのです。そういう意味から、図書館というインフラをもっと大事にするべきだと思います。

最近、公共図書館といわれる民間の図書館も増えています。森ビルで「アーク都市塾」を手が

けた磯井純充さんが提唱されている「まちライブラリー」もそのひとつです。ゆるい感じで、本がある居場所づくりが草の根的に全国で広がっています。

千葉県船橋市の民間図書館はNPOが運営していて、居場所づくりや地域活性化を目的にした図書館活動をしています。この図書館は、市民から本を寄贈してもらうので、公立図書館では順番待ちの新刊本、ドラマの原作、ベストセラー小説といった売れ筋の本が並んでいます。

無理に公立図書館で新刊本を何十冊もそろえなくても、民間図書館に行けば、誰かが読んだ本があるわけです。一方、将来に残すべき資料の収集や保存、高価な本などは公立図書館で扱っていく必要があります。そこは行政と民間で役割分担をしていくのも、ひとつのケースだと思います。なにかもを公立でやることはむしろかしくなっていくと思います。そこで、公立、民間という違いはあっても「公共」というかたちで図書館が運営されることに期待が寄せられています。

メディアでも大きく取り上げられた佐賀県の武雄市図書館がきっかけになり、全国各地の首長や議員たちが図書館に目を向けるようになりました。政策決定にかかわる人たちから注目されるのは、図書館にとってはチャンスです。これをきっかけに図書館に対する議論を深めていただき、地域にとってよい図書館を三者でつくっていただきたいと思います。

●特別インタビュー

地域づくりを支える存在へと 進化する図書館

自治体総合施策における図書館事業

森 茜 もり あかね

公益社団法人日本図書館協会
理事長



自立した市民を育てる場

第二次世界大戦後、1945年に米国の指導により、自ら考える市民を育てる場として誕生したのが日本の公立図書館です。米国では市民による公共図書館とともに、労働者や移民、貧しい人たちが学べる場として公立図書館があります。米国でも日本でも公立図書館は、市民のために税金でサービスをすることが原点です。

21世紀に入り、教育的な側面だけでなく、格差や差別の解消という大きな概念が出てきました。たとえば、男女差別、さらに性差とかかわりなく年齢や貧富といった差別があり、その解消が進められています。公立図書館は、基本的な差別をなくすための公共施設としての役割も担っています。

教育、福祉、健康など、あらゆる面で格差の解消が求められています。限られた税金の中で、何をしていくかを国民が考えていかなければいけない段階に入っています。これまですべてを税金で運営してきた図書館もその流れの中にあります。

また、営利を目的としてきた企業が、公益をどう考えるかという時代でもあります。企業が公益活動へと領域を広げてきたのと同じように、公益活動も企

業の生産性に基づく活動をどう取り入れていくかという思想も必要になってきました。21世紀半ばごろには、その2つが融合するようなミドルセクターが生まれてくることでしょう。でも、まだ具体的な像が描けていませんから、図書館員たちからは全面的な賛成は得られません。企業活動を活発にしないと日本の生産性は上がらないと考える政治家から見ると、公益事業の開放がなかなか進まないと映るでしょう。

指定管理者制度の課題

1945年以前にも、市民運動により図書館法が制定され、日本には図書館がありました。日本の図書館は市民運動の基盤の上につくられてきたので、営利を目的としない活動として図書館活動を見ているわけです。

病院運営は民間に開放されていますが、医療法人は法律のしほりによって、病院運営が成り立つ程度の収益が認められています。建物は公立で建て、そこで医療法人が医療行為を行うという仕組みもできつつあります。

ところが、図書館は法律で対価をとらないことを約束しています。学校教育だけでは十分と思わな

い人たち、学校教育を終えた人たちが、相乗作用的に勉強する場、教育の場です。ですから、営利は成り立たない。そこが図書館最大の特徴でもあり、図書館経営の最大の課題です。

私たちは、国民の知る権利を保証する機関であるといっていますが、図書館は教育の一環として公費で運営し、無料で提供する公共事業サービスであると位置づけています。

指定管理者制度は、図書館になじまないというのが率直な意見です。その理由は、図書館は事業者の利益が生まれにくい構造であること。もうひとつは、競争入札により、事業者が定期的に入れ替わることによる弊害です。人件費が削られ、司書の低賃金や非正規職員化といった問題も起きています。これでは、専門職である司書が長期にかけて専門性を磨く基盤ができません。さらに図書館にとって基本となる長期的な蔵書計画ができないことがあります。百年の計をもって蔵書をつくり、次世代に伝えていくことが、図書館の最大の使命です。図書館の本来の活動からも、専門職の立場からも、指定管理者制度は図書館になじまないという問題をばらんでいます。

指定管理者制度そのものを否定しているわけではありません。導入して成功している分野もあります。地方自治体が直轄で行っていたごみ処理、リサイクル分野などでは、企業努力で利益が生まれ、好循環が生まれています。つまり、図書館のように専門性を基礎とした人的サービスにかかる分野は指定管理者制度にはなじまないといえます。

専門職としての司書のあり方

司書は大学で専門知識や技術を習得し、国際的にも定着した専門職制度です。しかし、医師のように専門的な知識を持つプロフェッショナルとしては

認知されておらず、日本では、まだまだ個人の知識や技術だけで勝負ができるという職業分野ではありません。日本の場合には、その人のバックになる bibliography（書籍の専門分野）といったものは、あまり問われません。フランスでは、それぞれが得意とする bibliography のバックグラウンドがありますが、日本の司書には資格上求められていません。図書館司書の仕事が高く評価されることが望まれます。

全国に広がる図書館のまちづくり事業

今、日本の図書館は、長い歴史を経ながらも、まちの生活にいかに関与するかという図書館の機能の原点に立ちかえています。これは地方自治体行政そのものです。まちをよくするためには、地方自治体の総合計画の中に図書館事業を位置付けることが重要です。そこで、当協会では、図書館とまちづくりをテーマのひとつに掲げています。

2016年8月に全国の図書館設置自治体1,361に対し、「自治体総合計画等における図書館政策の位置づけ」についてのアンケートを実施しました。回答のあった1,049のうち、まちづくりや地域振興に関する事業を行っているのは497自治体の図書館で、597の事業がありました。子育て中の女性の就労支援や商店街の活性化など、全国の図書館ではさまざまな取り組みが行われています。関連する行政部局との連携も始まっています。そのうち、総合計画に掲載されている事業は66%ですが、地域創生戦略に掲げているのは、わずか8%にすぎません。総合計画や地方創生戦略の中で、図書館が連携して横断的に事業を実施することで、事業の継続性が生まれます。図書館は市民の生活を360度網羅していますので、図書館事業が地方自治体の事業たりえるのです。

●寄稿

第3世代図書館構想



日高 昇治 ひだか しょうじ

特定非営利活動法人 ASP・SaaS・IoT クラウドコンソーシアム
執行役員

1. 岐路に立つ図書館

今、いろいろな意味で図書館は岐路に立っている。

読書離れ

全国には3,300もの公共図書館があり、ほとんどの地域に行きわたったが、市民のライフスタイルの変化により読書離れが進み、図書館の利用は伸び悩んでいる。現代は図書館に行かなくてもインターネットであらゆる情報が手に入る時代である。

ITの進展

図書館ではバーコードで本を管理したり、パソコンで本を検索したりと、早くからITによる効率化が図られてきたが、近年のITの急速な進展の影響は大きい。図書館にもインターネットのアクセス環境が整備されたり、図書館に行かなくてもインターネット経由で本が読める「電子図書館サービス」も登場して図書館の存在意義が問われている。

経営の変化

図書館の経営形態も変化している。図書館の運営を民間企業に任せるPFIや指定管理者を採用する自治体が増えている。民間のノウハウの活用によるサービス向上や財政支出の縮減が狙いであるが、選書の問題のようにサービス品質の低下も懸念されている。

また、人手不足の問題があらゆる分野に影響を及ぼし始めているが、多くのスタッフをかかえる図書館でも近い将来深刻な問題となる可能性がある。

2. 図書館の変遷

図書館は2つの時代を経てきている。ここではこれを第1世代図書館、第2世代図書館と呼ぶことにする。

1) 第1世代図書館 — 貸出中心型図書館

1960年代ころから図書館は本の貸出と返却の場所として整備された。そこは効率的に本を収容するための空間であり、いわば倉庫のような存在であった。座って本を読むスペースはほとんどなく、本を借りたら帰るしかないような環境であった。(写真1)

2) 第2世代図書館 — 滞在型図書館

21世紀になり、ゆっくり本が読める「滞在型図書館」が登場する。その代表例が東京都稲城市の中央図書館である。広い空間に多くの座席が配置され、ソファやスツールもある。テラスや中庭でも読書ができるし、パソコンコーナー、グループ学習室、AVブースなど、本を読む以外の滞在型活動の空間もある。館内に喫茶室を設けたのは武雄市図書館よりもかなり早い。駐車場が整備されているのも滞在型図書館の特徴である。(写真2)

この図書館はPFI方式により官民協働で運営されている。稲城市の図書館は、年間60万人の人が訪れる、日本で最も貸出の多い図書館になった(人口8万～10万の都市で)。



写真1 倉庫のような図書館 (イメージ)

3. 第3世代図書館 本との出会いを演出する図書館

では、次世代の図書館はどうあるべきだろうか。さまざまな課題があるが、これからの図書館は、本を読みたい人が来たら貸してあげるという受け身のサービスではなく、もっと積極的なサービスを提供すべきだと筆者は考えている。

1) 「セレンディピティ」を実現する

セレンディピティという言葉聞いたことがあるだろうか。古いおとぎ話から来た言葉で「幸福な出会い」という意味である*1。図書館に行くと人生を変えるような本と出会えるようなセレンディピティを実現できないだろうか。

2) 本棚の配列から見直す

通常の図書館は日本十進分類法に基づく配列で本が並んでいる。本との出会いを演出するには、この本棚の配列を見直して、いつ行っても新しい本が目につくようにしたい。

現在、図書館にも「テーマ展示」の棚があり、あるテーマに関するあらゆる本を集めて展示している。たとえば「東京オリンピック」というテーマの棚には、スポーツの本だけでなく、東京のガイドブックも置かれる。ふだん隣に並ばない本どうしが並ぶと、本との出会いの機会が増える。(写真3)

帝京大学の図書館には、利用者である教員と学生が本を選んで並べる本棚がある*2。こういう利用者参加型の本棚もおもしろい。

3) サービスの充実

図書館にはスタッフが調べものなどの相談にのってくれる「レファレンス」サービスがある。こういう

サービスを充実させることも重要である。

ソムリエは客の嗜好や気分まで考慮して至高のワインを選んでくれるが、図書館にも最適な本を選んでくれる「本のソムリエ」のようなサービスがあるといい。

最新の情報技術も本との出会いに貢献する。「この本を読んだ人は、こんな本も読んでいます」というレコメンド機能を導入した図書館もある。近い将来 AI（人工知能）による相談サービスが登場するかもしれない。

4. 図書館から総合文化センターへ

他の施設と組み合わせる「複合施設化」も図書館の新しいあり方のひとつである。

「座席は本を読む人が優先です」という張り紙がしてある図書館があるが、「図書館」でなく「生涯学習館」や「総合文化センター」なら、勉強をする人が肩身の狭い思いをしなくてすむ。

近年、図書館を創造や交流の場にもしたいという自治体が増えている。図書館に限定せず、市民の幅広い文化的活動の拠点を整備する時代なのかもしれない。

* 1: セレンディピティは、イギリスの小説家、ウォルポールの造語。セレンディップとはセイロン島（現スリランカ）の古い呼び名であり、「セレンディップの3人の王子」という童話の中で、王子たちは旅によりさまざまな発見をする。

* 2: 「共読ライブラリー」
<https://appsv.main.teikyo-u.ac.jp/tosho/tos-kyodoku.html>

写真は稲城市立図書館のホームページより



写真2 稲城市立中央図書館



写真3 本との出会い（イメージ）

多様な人が集い、 つながるための場づくり

紫波町図書館

岩手県紫波町



工藤 巧 くどう たくみ
紫波町情報交流館 館長
紫波町図書館 館長



● keywords

オガールプロジェクト
まちづくりの中核施設
農業支援 移住促進 場づくり



半径30km、60万人がターゲット

公民連携によるまちづくりの拠点、オガールプロジェクトの中核施設、オガールプラザは2012年6月にオープンしました。紫波町情報交流館と図書館はこの中にあり、今年で開館5周年を迎えます。これまで図書館は累計で95万人以上、情報交流館全体では160万人以上の方にご利用いただきました。

図書館はどなたでも利用できますが、図書館カードがつくれるのは、紫波町在住・在勤・在学者、盛岡市・花巻市・北上市・滝沢市・矢巾町・雫石町在住者です。町外の利用者は約3割です。計画の目標であった年間利用者数10万人を達成するために半径30km、60万人以上の人口をターゲットにしたのです。来館者は2012年度には約13万人、2013年度からは約20万人で推移しており、目標を大きく超えています。

公民連携室による図書館建設

1998年にJR東北本線の紫波中央駅が開業し、駅周辺は岩手県住宅供給公社による宅地開発が行われました。町も土地を取得し、公共施設の建設が計画されていました。しかし、財源が確保できなければプロジェクトを立ち上げることができませんし、自治体経営を取り巻く環境の変化もあり、長年、未利用町有地の活用が課題になっていました。

紫波町には独立した図書館がありませんでしたが、紫波町出身の作家、野村胡堂から贈られた基金により創設された胡堂文庫が中央公民館の中にあ

りました。蔵書数も限られ、町民からは独立した図書館の建設が望まれていましたが、社会・教育インフラの整備が優先され、図書館建設はなかなか実現しませんでした。

公民連携によるオガールプロジェクトが決定し、経済開発であるため、人が集まる施設をつくることが求められました。そこで、念願だった図書館がつけられることになったのです。住民に身近な存在で、無料で利用できる図書館は圧倒的な集客力があります。2009年、図書館建設プロジェクトを総合的なまちづくりの中で進めるため、図書館建設プロジェクトは、教育委員会から町長部局企画課の公民連携室に移管され、基本構想をまとめた職員も公民連携室に異動し、プロジェクトを進めていきました。

調べる学習や児童コーナーが充実

紫波町図書館の運営には3つの柱があります。ひとつ目は、0歳から高校生までの子どもたちと本をつなぐこと。2つ目は、紫波町に関する地域資料を収集・保存すること。3つ目は紫波町の産業支援をすることです。

交流館の地域交流ステージから図書館に入ると、すぐに児童コーナーがあります。通常は、奥に配置することが多いのですが、子ども連れの人が気軽に立ち寄れ、にぎやかな空間の近くにあることで、子どもが少しぐらい騒いだとしても保護者も安心できます。児童コーナーには「おはなしのへや」や赤ちゃんか

施設概要

所在地：岩手県紫波町
 開設者：紫波町（人口約3万3千人）
 蔵書数：98,374冊
 年間利用者数：194,084人（情報交流館30万人）
 延床面積：約1,573㎡
 開設日：2012年8月
 開館時間：火～金 10:00～19:00
 土・日・祝日 10:00～18:00
 休館日：毎週月曜日、館内整理日
 特別整理期間（年7日以内）、年末年始
 複合施設、公民連携



入口から児童コーナーを抜けるとエリアが広がる。右が新着図書、左が企画展示のコーナー

◀ ゆったりとした空間の中で、それぞれが好きな時間を過ごせる、暮らしに根差した図書館

ら未就学児用の絵本や子育ての本がある「あかちゃんのへや」もあります。子ども用トイレや授乳室も完備しています。貸し出しに占める児童書の割合は50%を超えています。

また「調べる学習」にも力を入れています。夏休みには、子どもたちの自由研究の相談会や講習会を開き、テーマの決め方や図書館の活用方法などをわかりやすく伝えています。毎年、「紫波町図書館調べる学習コンクール」も実施し、入賞した児童・生徒の作品を展示しています。2016年度は文部科学大臣賞を受賞する快挙となりました。

若手農家が集まる「こんびりカフェ」

図書館をつくるにあたり、秋田県立図書館の山崎博樹さんに協力いただきました。山崎さんは、日本の図書館にビジネス支援を導入された方です。図書館は単に本の貸し出しをするだけでなく、いかに地域や住民に役に立つかが求められています。そこで紫波町の基盤である農業を支援していくことになりました。紫波町の食料自給率は170%ですが、農業人口は高齢化などで減少傾向にあります。

農業関連図書充実とともに農業専門データベースなど、農業全般から専門的な情報までを提供してい

ます。栽培に関するDVD上映会はとても好評です。さらに農家の若手が集まり、情報交換を行う「こんびりカフェ」なども開催しています。図書館に集まった人たちの中から、イベントや交流のアイデアが次々と生まれて実行されています。これらは自発的なもので、私たちからの働きかけではありません。図書館が地域をよくするための交流の場、創造の場になっています。

オガールプラザには、生産者による直売所「紫波マルシェ」があります。新鮮な農産物や手づくりのお惣菜などが並び、多くの人でにぎわっています。野菜や果物の近くには図書館おすすめの料理本の紹介POPを置いています。食材のおいしい食べ方やレシピを紹介することで、農家と消費者をつなげます。図書館ではPOPで紹介した本を展示し貸し出しをしています。買い物をした人がPOPを見て図書館に立ち寄れるのも同じ場所にあるからこそ可能となります。生産者、流通、消費者をつなぐサークルが完成して、ひとつの農業支援となります。

オガール広場を使ったイベントにも参加しています。昨年開催された「ビアフェスト」では、交流館でシンポジウムを開催し、図書館でも閉館後にトークイベントや特別貸し出しを実施しました。さまざまな人が集まり、つながり、まちづくりの中心になってい



るのがオガールです。

ビアフェストで実施した大人向けの図書館イベント「夜のとしょかん」は、閉館後の図書館でゆっくりと過ごしてもらうための企画です。飲み物の持ち込みも自由ですし、おしゃべりも自由です。いつもと違う雰囲気のレストランを楽しめますし、自宅でも職場でもないサードプレイスとして利用して欲しいという思いもあります。

昨年の9月は岩手のベアレン醸造所の畠田洋一さんに著書の『つなぐビール』について話していただきました。クラフトビール人気もあり、多くの人でにぎわいました。図書館でビールを飲める場所は、他にはないと思います。

地域の価値を高める

私は30年にわたり紫波町の建設部下水道事業に携わってきました。2012年に交流館と図書館の館長を拝命し、司書資格を取得しました。準備段階から頑張ってくれたのが主任司書の手塚美希です。彼女は秋田県立図書館や浦安市立図書館での経験を生かし、選書や本の並べ方、企画展示など、熱心に取り組んでいます。来館者のみなさんから選書が素晴らしい、司書の対応がよいというお褒めの言葉

をいただき、職員の励みになっています。

図書館の雰囲気をつくるのは人です。あいさつはコミュニケーションの基本ですから、職員には、あいさつと声がけをきちんとするようにいつも話しています。開館時には入口でお出迎えもしています。また館内にはできるだけ張り紙をせず、ピクトサインや、司書がデザインしたPOPを使うことで統一感を出すように心がけています。

町の企画課が隔年で実施している町民の満足度調査では、図書館についての満足度は30%から60%に上昇しました。しかし、図書館が重要だと考える人の割合は40%台のままであまり変化がありません。図書館には満足しているけれど、それほど重要だとは認識されていないのです。上下水道が生活になくってはならないインフラであると同様、図書館は知のインフラとして個人や地域を支える重要な場であると認識していただくことが今後の課題です。

紫波町では子育て世代の人口流入が増加しています。紫波中央駅の東側でも宅地開発が行われ、地価が上がっているという話もあります。オガールプロジェクトが地域の価値を高めているのだといえます。図書館もまちづくりの一翼を担うよう努力していきます。



- ① 回遊性のある書架配置の児童コーナー
- ② 一般コーナー手前の企画展示
- ③ 一般コーナー全景
- ④ 一般コーナーの書架
- ⑤ 窓際にある閲覧カウンター
- ⑥ 天井が高く明るい一般コーナー
- ⑦ ⑧ 「紫波マルシェ」のPOPと連携した食材関連の本の紹介
- ⑨ エントランス近くの展示には、さまざまな図書館への思いが書かれている



滞在型図書館運営のための マネジメントと 職員の意識改革

みんなの森 ぎふメディアコスモス
岐阜市立中央図書館

岐阜県岐阜市



吉成 信夫

よしなりのぶお

岐阜市立図書館 館長



● keywords

滞在型図書館 居場所づくり
サードプレイス
ビジネス支援 職員の意識改革
マネジメント



オープン2カ月前には、分館も含めた96人の職員全員で、どうしたら、わくわくドキドキする図書館にできるかをテーマにグループワークを行いました。ほとんどの職員はグループワークが初めてでした。大きな模造紙にアイデアを書き、みなで共有し「いいねマーク」を貼りました。さまざまなアイデアが出て、その中から子ども司書制度や商店街の活性化支援などが実現しています。

本を読みたいという気持ちを醸成させる

当館では「子どもの声は未来の声」という事業理念を掲げています。本を通じて子どもたちの豊かな未来へとつながる道を応援し、子どもたちの育ちを末永く見守る場所でありたいと思っています。だから、館内で子どもたちが少しざわざわしてもご理解いただきたいという思いを込めて事業理念を書いたプレートを館内数カ所に掲げています。

ベビーカーでも入りやすく、靴を脱いで親子でくつろげるコーナーもあります。読書や図書館を楽しさに変えていくことで、来館回数や滞在時間も増え、子どもや保護者にとっても、自分の居場所になっています。

学校や子どもの読書活動の質感を変えていく活動にも力を入れています。学校の図書室支援にも積極的に取り組んでいます。本は読まされるものではなく、子

ども自身が読みたいという気持ち大切です。それをふくらましていく場所が図書館なのです。

中高生と司書の交流掲示板

2年前に鎌倉市図書館のツイッター問題がありました。夏休みが終わる頃に鎌倉市図書館が「どうしても学校に行きたくなかったら、図書館に来てもいいよ」とつぶやいたのです。朝日新聞が取り上げ、大きな論争になりました。図書館は個人のプライバシーを守りますから、学校に行かない子どもが来てもそっと見守ることが基本です。

当館の中にもヤングアダルト（YA）のコーナーが大きくレイアウトされています。中高生がたくさん来ますが、中にはいじめられている、あるいはいじめている子もやってきます。悩んでいる子が初めに手に取るのが本です。私たちは、居場所、サードプレイスという考え方を打ち出しています。コンビニの前に座り込むのではなく、ここに来てくれればいいのです。子ども食堂が全国で進められていますが、来ている子どもたちが差別されるという問題が起きています。みんなに混ざれる場所をつくっておくことが大切です。混ざり合うことで生まれる相乗効果もあります。図書館はあらゆる世代の人が集まるので、考え方はひとつにまもらず、



ときに対立する意見を抱えています。それが社会です。図書館は、子どもたちに社会や最低限のマナーを教える社会教育の場でもあります。

オープン当初からYA担当の司書と相談して始めたのが、交流掲示板です。ヒントは「生協の白石さん」ですが、中高生の質問に司書が仮名で答えます。部活や勉強、恋愛についての相談が多く、基本的にはすべてに答えています。中には猥談めいたものもあり、猥談に答えるのは当館だけだと胸を張っています。

毎年、直木賞作家の朝井リョウさんを招いて、中高生を対象にしたショートショートを発表会を開催しています。本離れで文章を書けない子が増えたといわれて久しいのですが、個性豊かな作品が集まります。今の中高生は本ではなく、携帯小説を読んでいる子もいます。こういう広場のようなところがあると、動的に子どもの姿や考えていることが見えてきます。

まちの中に広がる図書館

市内には100万冊の蔵書を誇り、専門書も数多くそろえている県図書館があります。市立図書館の役割として市民に寄り添い、敷居を下げてなるべく図書館とまちとの壁を取り払いたいと考えました。知の拠点だからと上から見下ろすのではなく、横の関係をつく

り、図書館をまちに開いていくこともめざす姿です。そのエッジの部分がどんどん広がっています。図書館の中にある情報編集の考え方や手法をまちの中に広めて、逆にNPOや町内会のまちづくりの感覚やまちの生活史のようなものが図書館の中に流れ込んできてほしいと考えています。公立図書館だけが図書館を名のるのではなく、お寺や商業施設などで好きな本を並べて貸し出してもらえば、私設図書館になります。それを後方から支援していく活動をしています。市内8カ所で私設図書館ができました。今秋には「まちライブラリアン養成講座」も開催します。

起業について気軽に相談できる窓口

ビジネス支援にも力を入れています。起業や資金面でのアドバイスなど、情報提供、セミナー、相談会などを実施しています。中でも人気ののが、岐阜県よろず支援拠点から派遣されたコーディネーターと担当司書になんでも相談できる「ビジネスチャレンジ支援相談窓口」です。ある時、カウンターの上に大きなカニをおいて「これを売りたいけれど、どうしたら会社をつくれるか」と相談にこられた方がいます。またハラルフードのパンを焼いている人が、車で移動販売をしたいと相談にきました。有料ですが、図書館前広場で販売したらどうですかと話したら、ほどなくして出店されていました。人気があり、今では岐阜大学でも移動販売をしています。毎回、私たちの考えをはるかに超えたニーズが飛び込んできます。それを受け止める力がどれだけあるか、感覚を研ぎ澄ませていないとキャッチできません。

40歳以下の利用者も大幅に増え、これまでの図書館とは違うと人たちが集まってきています。アクティブな動きを誘発する情報も扱っていくのが私たちの考えです。図書館はまだまだ開発できます。



6



7



8

- 1 座る場所を特定しない広々とした「ゆったりグローブ」
- 2 市民が選んだ本の展示や地域情報マップなどが展示されている「郷土のグローブ」
- 3 中高生が読書や自習に集まる「ヤングアダルトのグローブ」
- 4 自由に投稿でき、司書から回答が得られる交流掲示板
- 5 靴を脱いでくつろげる幼児対象の「親子のグローブ」
- 6 楽しい工夫がされた「児童のグローブ」
- 7 1階にあるガラス張りの職員オフィス
- 8 岐阜市の小学1年生全員に配布した「本のおたからちょう」。読書冊数に応じてメダルのシールがもらえる

まちづくり4機能が 相乗効果を生む「プレイス」

武蔵野市立ひと・まち・情報創造館 武蔵野プレイス

東京都武蔵野市



坂本 聡 さかもと さとし

公益財団法人武蔵野生涯学習振興事業団
武蔵野プレイス事業部 プレイス管理課
調整担当課長



● keywords

複数機能による効果：図書館 生涯学習支援
市民活動支援 青少年活動支援
青少年活動支援 (ティーンズスタジオ)
都市型複合施設 駅前



武蔵境駅周辺のまちづくりの一環

武蔵野市立図書館は、本館である中央図書館に加え、分館である武蔵野プレイスと吉祥寺図書館の3館があります。蔵書は、閉架書庫を持っている中央図書館が約61万冊、武蔵野プレイスは約17万冊、吉祥寺図書館は約10万冊です。

武蔵野プレイスはJR武蔵境駅の駅前に位置しますが、この駅は武蔵野市民以外に三鷹市、小金井市をはじめ近隣の市区町村の方が多く利用されます。武蔵野市立図書館は、隣接している杉並区、練馬区、三鷹市、小金井市、西東京市と提携していて、自由に貸し出しも利用もできます。そういう意味でも使いやすいため、武蔵野プレイスの利用者の約半数が市外にお住まいの方です。

開館のときの管理運営指針により、駅前という立地から速報性がある雑誌を他の図書館よりも充実させようと、武蔵野プレイスには600を超えるタイトルの雑誌を揃えています。1階のエントランスの近くに新聞と雑誌が配架されており、すぐに手に取って読めるようになっています。

図書館は、飲み物もキャップをしたまま鞆にしまうというのが通常ですが、キャップがないものでもエリアによっては認めています。青少年のフロアである地下2階のティーンズスタジオや、市民活動のフロアも比較的ゆるやかに運用しています。また、ティーンズスタジオには、荷物を預けるロッカーもあります。不正な本の持ち出し等があった場合

は、建物の出口でセンサーが反応します。そのおかげか、以前は紛失本も多かったのですが今は減っています。

休館日は水曜日です。他の公共施設の休館日と重ならないように配慮しました。

このような施設づくりは、国際基督教大学の西尾勝教授（当時）を座長とする新公共施設基本計画策定委員会で学識経験者などの委員の方のご意見をいただきながらかたちにしたものです。これからの公共施設のコンセプトを話し合っ「集う、学ぶ、創る、育む～知的創造拠点」と提起していただいたのですが、当時のミッションがそのまま武蔵野プレイスの運営指針^{*1}になりました。交流、知的好奇心の創造など、当時、委員の方が話していたキーワードがそのまま生きています。

職員が複層的に事業支援

武蔵野プレイスには、図書館機能だけでなく、生涯学習支援、市民活動支援、青少年活動支援という4つの機能があります。駅前にあるので、地域の活性化というミッションも持っています。

生涯学習は積極的には営利を目的とした連携はしないものですが、ここでは武蔵境の商店街連合会の方々やJR東日本様などとイベントを行うなど、地域資源を活用したアプローチにも力を入れています。特にイベントなどを行う場合、回数を重ねて少し深いことを知りたい場合に専門書を活用する

施設概要 (2016年現在)

所在地：東京都武蔵野市

開設者：武蔵野市(人口約14万4千人)

蔵書数：約17万3千冊

(市立図書館全館 88万970冊)

年間利用者数：約175万人(来館者数)

延べ床面積：9,809.76㎡

開設日：2011年7月

開館時間：木曜日～火曜日 9:30～22:00

休館日：毎週水曜日、特別整理日、年末年始

指定管理者：公益財団法人武蔵野生涯学習振興事業団



◀ エントランスロビーからPC検索総合受付、マガジンラウンジ、カフェなど、さまざまな来訪者が行き交うパークラウンジ

『武蔵野プレイスパンフレット』より

など、生涯学習と図書館がコラボして事業をすることも、よくあります。市民活動支援では市民活動団体の方が集まる協議会があり、市民活動をどう支援していくか、どういったサービスが必要か、10名ほどで定期的に話し合っています。

青少年の事業の中でディスカッションするときには司書も参加します。本だけですと本好きの子どもたち以外はなかなか集まってきません。青少年活動事業に集まった子どもたちが自然に図書になじんでいくような取り組みも行っています。映画を観た後に、原作を読んでみようかと本について話したり、無料で行うB2Cafeでは普段、自分たちの仲間内では聞かないような違う話題を持つグループと混ざるといような仕かけでは、経験を積んだ職員の力量が発揮されます。

生涯学習の職員が市民活動や青少年活動にも携わるなど、職員が複層的にかかわっています。そしてイベントのときには図書の職員と一緒に企画して運営します。他の機能と積極的に融合して図書の有効活用を図っていますが、非常に効果が出ていると思います。各機能間の連携が日常的に行われていることが強みだと感じます。

予想以上に多い利用者による 建物設備が過負荷に

この建物を建てるころ、武蔵野市はかなりファシリティマネジメントに力を入れていました*2ので、それに基づいてメンテナンス計画を立てました。その際、利用者数を年間80万人と予測していましたが、ふたを開けてみると最初の1年で150万人に達し、そこからさらに増え続けて2016年度は、195万人が来館されました。利用者が増えるとそれなりに施設への負荷がかかります。

空調の熱源は、夜間電力を利用して蓄熱（蓄冷）する方法を使っていて、日中はあまり駆動しなくても冷えるはずでした。ところが利用者数が予想をはるかに超えて、常時モーターを回しています。輻射空調を使っているためパッケージ空調と違って急に冷やしたり温めたりできないので、利用者から尋ねられたときに説明できるよう職員には接遇研修を行っています。

トイレの水は地下の雨水や湧水でまかなう予定でしたが、利用者が多いため上水も利用している状況です。自動ドアの開閉の回数が商業施設に匹敵するほど多くなっています。設備は利用者が多いと劣化も速くなります。メンテナンスはしっかり行っていますが、当



初の計画だと10年後に取り換えるはずが6年で取り換えた設備もあります。

日々の清掃はメンテナンス会社に委託して、モノをこぼしたときにはすぐに清掃をするにはしていますが、臭いがなかなか抜けないこともあります。特に地下2階のティーンズスタジオは飲食を許可しているので、そこは結構汚れます。しかしタイルカーペットを使っているので、清掃で対応できないものは、その箇所だけすぐに取り換えることができています。

自分の居場所が見つかる場づくり

利用者はそれぞれ、自分の居場所を見つけているようです。1階は、窓際に雑誌や新聞のコーナー、中央にはオープンカフェがあり、お子様連れやお話したい人が雑談をしても許容される空間になっています。外の景色を楽しみたい人は、2階より上のフロアに、リラックスできる場所もあります。地下1階がメインの図書フロアで、ここは静かな空間です。地下2階はティーンズスタジオで、20歳までの方に使っています。

ティーンズスタジオには、学校が終わる15時半を過ぎると100人くらいの青少年が来館します。勉強していてもいいし、おしゃべりやゲームをしても、

寝ていてもいい。飲食もでき、子どもたちが思い思いに過ごしています。職員もちょっとした話し相手になれるようにして、子どもたちが気軽に集まることができ空間づくりを心がけています。部活が終わった子どもも19時くらいにやって来ます。小学生は早く帰しますが、中学生は、19時、20時くらいまでいる子もいますし、高校生になると22時の閉館近くまでいる子もいます。開館前には、地域の一部の方々が、不良のたまり場になるのではないかと危惧していましたが、今は逆に、武蔵野プレイスに行くのであれば、安心して「いいよ」といってもらえるようになっています。

駅前に立地しているので、9時半から22時までの開館時間の中で、時間帯によって客層が変わります。午前中は高齢者と、小さなお子さんと一緒のお母さん方、午後はビジネスマン、夕方は青少年が多く来館します。1階のカフェでは17時からアルコールも出します。19時くらいになると、仕事帰りの人たちが、雑誌をカフェに持ち込んでページをめくりながらビールを飲んでいる姿をよく見かけます。仕事帰りにオンとオフとを切り替えるというねらい通りです。

*1.『武蔵野プレイス(仮称)管理運営基本方針』武蔵野市企画政策室企画調整課
平成20年3月11日

*2. 第3回日本ファシリティマネジメント大賞優秀賞受賞



- ① 1階ロビーより吹き抜け地下1階のメインライブラリーを見下ろす
- ② 1階 エントランスロビーとPC検索総合案内
- ③ 1階 エントランスに隣接したマガジンラウンジ
- ④ 1階 エントランスロビーから続くパークラウンジ
- ⑤ 1階 パークラウンジ中央にあるカフェ
- ⑥ 2階 こどもライブラリーにあるこども専用トイレと授乳ブースを備えたおはなしの部屋
- ⑦ 地下1階メインライブラリーの閲覧コーナー
- ⑧ 3階 さまざまなグループで賑わう市民活動エリア
- ⑨ おしゃべりやゲームもできて小中高生の居場所となる地下2階 ティーンズスタジオ
- ⑩ 静かな空間構成の2階 閲覧専用スペース

●事例 4

時代感を汲み取り 多様性を持たせる

武雄市図書館・歴史資料館

佐賀県武雄市



溝上 正勝 みぞかみ まさかつ
武雄市図書館・歴史資料館 館長



● keywords

観光
ライフスタイル提案
定住促進



おしゃれで居心地のいい場所に

武雄市は人口約5万人のまちです。2000年に竣工した武雄市図書館・歴史資料館は年間25万人くらいの利用者があり、公共図書館としてはある程度評価されていました。しかし利用者が固定化し、どうしても利用者数が伸びないことが課題でした。そこで佐賀県の通常の図書館と同様に年間270日だった開館日数を2012年度には331日まで増やしました。しかし、ただ開館日を増やすだけでは利用者は増えませんでした。

市民の役に立つ図書館になるためには利用してもらわなければなりません。そして日頃図書館に縁遠い人に来ていただきたい。そこで家族や子どもを連れてきてくれることを期待して利用者のターゲットを30代、40代の女性に絞り、2013年におしゃれ感を重視した施設にリニューアルしました。思い切って年中無休にし、1日の開館時間も朝9時から夜9時までの12時間と長くしました。さらに有名ブランドのカフェを入れ、館内の好きなどころでコーヒーを飲みながら本を読めるようにしました。また、部分的にBGMを流し、気兼ねなく子ども連れでこられるようにしました。音の大きさは場所や来館者数によって細やかに変えます。静かに過ごしたい人もいるのでBGMを流さない場所もあります。そうやっていろいろな人にとって居心地のいい空間をつくる工夫をした結果、リニューアル時の目標である50万人をはるかに超え、2013年には年間利用者数が90万人に達し、現在も70～80万人が来館されています。

開館時間を長くして、さまざまなサービスが提供できるようになったのは、指定管理制度を利用したからです。建物の計画をつくる前に、ノウハウやニーズの調査力があることを期待してカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社(CCC)を指定管理者に選定しました。そしてどういうサービスを提供するかというところから話し合いを始め、アンケートで市民の声を聴きました。そこで決めたサービスを提供するためにどういうリニューアルをすればよいか、指定管理者や設計者と検討しました。

指定管理制度のデメリットは、相手が手を引いたときに市にノウハウが残らないということです。それを防ぐため、市の担当部署、職員を明確化し、CCCから毎月1回、最低2時間かけて報告を受けて業務の身を知らるとともに、ノウハウを受け継いでいます。

リニューアルしたときの目標利用者数を大きく超えたのは、うれしい誤算ですが、困ったこともあります。まず司書の人数が足りなくなり、13人から19人に増やしました。また、トイレは数が足りないだけでなく浄化槽自体が悲鳴を上げています。空調もそうです。そこで専門の会社に調査をしてもらいました。市の担当課で予算化して優先順位をつけてメンテナンスをしている状況です。

ライフスタイルのきっかけづくり

本はすべて、誰でも手に取って見ることができるよう、閉架書庫をなくして開架にしました。また、歴史資料館として、黒田藩と共同で長崎の警備を行っていた

施設概要

所在地：佐賀県武雄市
 開設者：武雄市(人口約5万人)
 蔵書数：23万3千冊(本館のみ 2016年10月現在)
 年間利用者数：80万人(2014年度来館者数)
 延べ床面積：3,803.12㎡
 開設日：2000年10月1日(2013年4月1日リニューアル)
 開館時間：9:00～21:00
 休館日：なし
 指定管理者：カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社



おしゃれ感が演出された空間構成

武雄鍋島家の洋学関係の資料を所蔵しています。国の重要文化財であるため展示日数が制限されますが、市民の展示会などとバランスをとって展示しています。

図書館には知的欲求に応える、子どもたちに読書習慣をつけるという役割があります。それ以外に、ライフスタイルの提案をしたいと思っています。たとえば、講座・イベントを年間350回くらい開催しています。子どもから大人まで参加できる10人から20人くらいの小規模な講座やワークショップです。それをカフェの隣にあるオープンな共有席やオープンスペースなど、人から見るところで開催しています。コーヒーを飲みに来て雑誌でも読みながらくつろいでいる人が、すぐそばで一生懸命に英会話や韓国語講座を受講している人を見て、自分もやってみようかなと思う、そのきっかけになればいいのです。人の活動が、人の活動に影響を与える。そういうサイクルというか、そういうかたちになればいい。だから、小規模の講座・イベントは参加していない人にも見えるようにしています。それが、地域の知識や生活レベルのアップにつながっていくと思っています。

年に一度実施している利用者アンケートの中で「武雄市図書館がリニューアルして、あなたの生活に変化はありましたか」と聞いたところ、46%の人が「変化があった」と答えました。どのような変化があったかを尋ねると「本を読む機会が増えた」(52%)、「以前より勉強するようになった」(26.4%)、「外出する機会が増えた」(22.4%)とい

う回答でした。最もうれしかったのは「自分の生活が豊かになった」と答えた人が31.6%いたことです。

子どもに優しい図書館で定住促進

近くの高校生や中学生が持ち込み学習のために来館します。学校の図書館や文化会館の談話室などに子どもたちが勉強できる場所はあります。しかし、そういうところを紹介しても、子どもたちが、やっぱり図書館がいいとやって来ます。そういう子どもたちを大事にしたいので、少くく話をして許容されるグループ学習のための新学習室をつくることにしました。図書館のすぐ近くに大きなショッピングセンターがあります。図書館で勉強していると、夕方、お父さんやお母さんが迎えに来てくれる、待ち合わせをする場所としても図書館が使われています。地域の拠点になっていると感じます。

10月には、本館の隣に子ども図書館が開館する予定です。図書館としての機能のほかに、子育て応援、食育、という大きく3つの機能を持たせることにしています。武雄市では、小中学生に1台ずつタブレットPCを配布したり、官民一体型学校を開設したりするなど、教育改革を進めてきました。武雄の教育環境がよくなったことで移住してきた人もいます。子ども図書館をつくるのは、教育改革の一環でもあります。子ども図書館では、年間1,600くらいの講座を開こうという意気込みです。

たくさんの講座を開くためには、図書館の力だけでは足りずボランティアの協力を得なければなりま



せん。ところが、スペースが足りず、伊万里市民図書館のようなボランティア専用の部屋がないのが悩みです。限られた費用では揃えられないCDやDVDを有料レンタルしていたスペースも、新学習室のために潰すことになりました。もちろん館長室はありません。バックヤードのスタッフ席もフリーアドレスです。限られたスペースの中でなんとかやりくりしています。

人が集まればまちがにぎわう

観光施設をめざしているわけではありませんが、国内外からたくさんの方が訪れます。人が集まれば情報が集まり、まちがにぎわいます。経済効果もあります。ですから、私は図書館が観光地化してもいいと思います。それだけ魅力があるということです。武雄市図書館・歴史資料館は、昨年からは観光協会に入りました。武雄市の中では、立ち寄る場所として図書館の存在は大きいのです。

市をあげたイベントのひとつに、毎年夏に開催される「武雄のあかり展」があります。最大の見せ場は、御船山楽園にある池の周辺や山に投影されるプロジェクションです。チームラボ株式会社代表取締役の猪子寿之さんが図書館に講演に来られたのがきっかけで、3年前に始まりました。この夏は7月14日から9月30日まで開催していますが、期間中は、武雄温泉駅から武雄温泉街、武雄の大楠、御船山楽園、慧洲園などの観光名所を、周遊バスが運行しています。図書館もイルミネーションなどで参加し、バ

スが立ち寄るイベント会場のひとつです。

武雄市図書館の本は、誰でも借りることができ、日本全国どこからでも宅急便を使って500円で返却することができます。武雄の図書館を宣伝し関心を持ってもらうためです。これは市の知名度を上げて定住につなげる戦略のひとつです。

公立図書館のあるべき姿を論じる向きもあります。しかし、今の時代、市民が支持し、市民の要望に沿ってつくっているのであれば、いろいろな図書館があっていいのではないのでしょうか。市民目線、利用者目線も大事にすると同時に、図書館を運営するわれわれが自分たちを磨いて時代感を汲み取り、常に変化し、多様性を持たせることを意識しています。



- ① エントランスと書籍等販売コーナー
- ② 図書の貸し出しや購入ができるセルフカウンター
- ③ 2階の開架バルコニー
- ④ 1階のレファレンスカウンター
- ⑤ テーマ毎に関連図書が並ぶ1階開架スペース
- ⑥ 周囲を気にせず声を出せるキッズコーナー
- ⑦ 静かなエリアに点在する閲覧テーブル
- ⑧ 思い思いにくつろげる1階のカフェ
- ⑨ 窓際の明るい空間にある読みきかせコーナー
- ⑩ テーマ展示室
- ⑪ 風を感じながら読書を楽しむカフェテラス

●事例 5

市民活動が作り育てる 「わたしたちの図書館」

伊万里市民図書館

佐賀県伊万里市



杉原 あけみ

すぎはら あけみ

伊万里市民図書館 館長

末次 健太郎

すえつく けんたろう

伊万里市民図書館 係長(司書)



● keywords

市民運動

市民・行政・設計者の協働

自動車図書館



市民、行政、設計者がともに 「図書館づくり」を学ぶ

伊万里市立図書館が最初にできたのは1954年です。1967年の大水害で伊万里市は大きな被害を受け、図書館の本もすべて使えなくなって、しばらくは中央公民館(現生涯学習センター)の一室を借りて運営していました。そのうち「母と子の読書会」のお母さんたちから声が上がリ、1986年頃から市民運動が盛んになって「図書館づくりをすすめる会」ができました。ちょうどその頃、市の行政は21世紀に向けて文化都市をめざしたまちづくりをしていました。スポーツの場としては競技場がありました。1991年には約550人を収容できる文化ホールを備えた市民センターができ、行事にも対応できるようになりました。次は文化の拠点だという行政のまちづくりと図書館を求める市民の願いがうまく一致して、1995年に現在の図書館ができました。今ではこの図書館が伊万里の文化の中心になっているといっても過言ではありません。

しかし、図書館をつくることは行政も市民も素人でした。そこで設計者を含め、三者が一緒になって「図書館づくり伊万里塾」を開き、いろいろなことを学びながら進めていきました。図書館はそもそも要るものなのかというところから話し合いました。当時、学校図書館が盛んだった岡山県から講師を招いてお話を伺ったり、自動車図書館「ぶっくん」の担当職員が現状について話をしたりと、開館までに8回開きました。

図書館伊万里塾は、10年目、20年目という節目

にも開催しました。これまでどのような歩みをしてきたのか、これから図書館は何をしていくべきなのか、市民のみなさんは、どのような図書館を持ちたいと考えているのかといった学びの場、自分自身で振り返るという場になりました。10周年のときには7月から12月の間に6回開催しました。その中の1回は、図書館の友の会(図書館フレンズいまり)と共催で、元総務大臣の片山善博さん^{*1}の講演会を行いました。20周年では5回連続講座を開きました。このときには、猪谷千香さん^{*2}も来られました。

市民の意見が取り入れられた建物

市民が自分たちの図書館という意識を持つようになったのは、ここを建設するようになってからだと思います。起工式に参加したり、中間見学会に参加したり、自分たちの意見が取り入れられたことで、愛着がとて強くなりました。そういうところも20数年間市民と協働してることができた要因のひとつかと思います。

建物の設計者は寺田芳朗さん^{*3}です。寺田さんが設計された苅田町立図書館(福岡県)には、図書館づくりを進める会で視察に行き、ここをつくった人が設計者に決まったのだったらもう何もいうことはない、お任せしていればよいというつもりでいました。ところが、寺田さんは、「みなさんこれからですよ。」と、いろいろと意見を求めてこられました。

起工式には、工事関係者や行政職員の他に市民が約200人集まりました。更地になった土地を設計者

施設概要

所在地：佐賀県伊万里市
 開設者：伊万里市(人口約5万6千人)
 蔵書数：36万9千点
 (本館のみ 2017年4月現在)
 年間利用者数：96,796人(2016年貸出利用人数)
 延べ床面積：4,374.51㎡
 開設日：1995年7月(旧市立図書館 1954年4月)
 開館時間：火曜日～日曜日 10:00～18:00、
 金曜日10:00～20:00
 休館日：毎週月曜日、第4木曜日、
 蔵書点検のための特別整理10日間



総合受付と相談コーナー

である寺田さんが案内して、この辺りが玄関になるとか、ここに子どものコーナーができるなどと市民に説明をしてくれたことで、市民の期待感が高まりました。

骨組みや壁ができてきたころ、中間見学会を行いました。市民が60人くらい、ヘルメットを被って参加しました。そのときにも寺田さんが、だいたいこのようになるということを説明してくれました。いろいろなものを創作できるボランティアの部屋がありますが、そこを見た市民から、コンセントをたくさん付けてほしいという要求が出ました。自分たちは、アイロンやミシンを使うからということでした。布の絵本などを作るので、毎回、家に持ち帰るのは大変だから押入れが欲しいという意見も出ました。

寺田さんは、できあがった後にも何度か足を運んでくださいました。図書館のお誕生日祭である「図書館ほし☆まつり」や、20周年の時にも来ていただきました。

これは、中間見学会よりももっと前の話だと思っています。自分の家には書斎がないので、書斎があればいいなとつぶやかれた方の言葉を寺田さんが取り上げてできた部屋があります。「伊万里学研究室」と名付けられた部屋です。1部屋ですが4席あり、6人くらいが使えるテーブルもあります。そこには貴重な焼き物の本などがあって、ちょっとした書斎のような雰囲気になっています。その部屋でレファレンスや図書を使って、起業された方が何人かいらっしゃいます。洞爺湖サミットのときに各国の首脳に贈られた有田焼万年筆は、起業された方がつくられたものです*4。

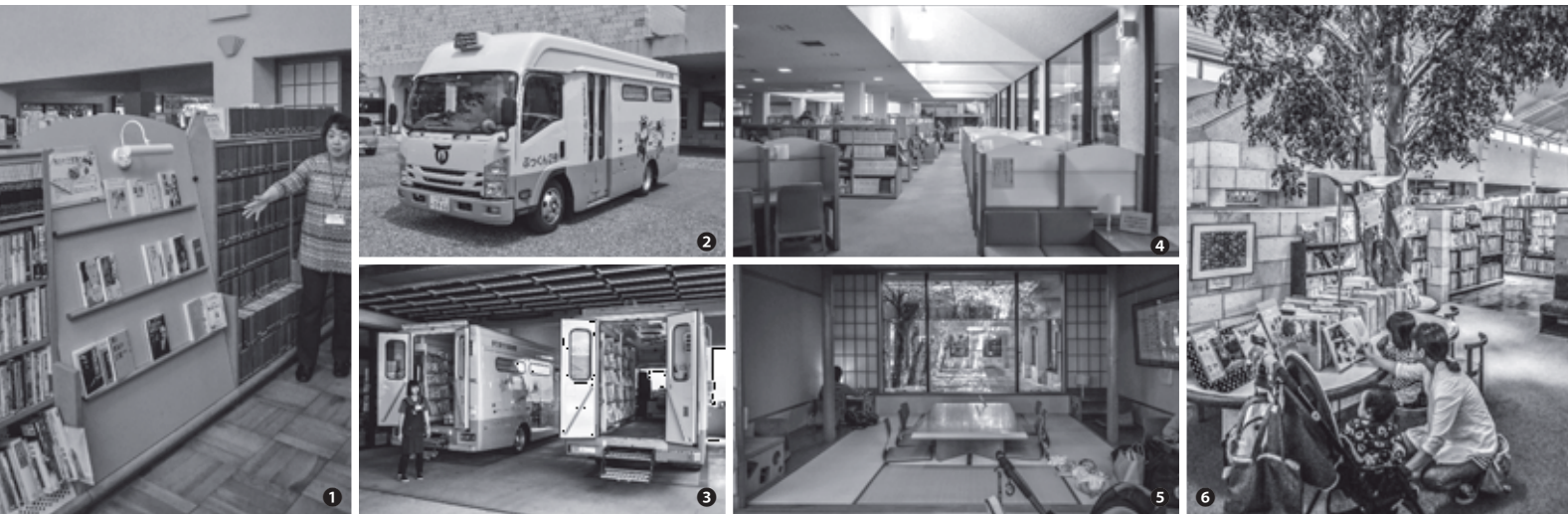
市内全域サービスを担う 自動車図書館

伊万里市図書館には、自動車図書館「ぶっくん」が2台あります。荷台には子どもの本があり、車体の外側を開けると大人向けの本の書棚があります。3トントラックを改造してつくったもので、導入には1台当たり1,300万円かかりました。

現在の図書館をつくるという話が出た時、行政には、図書館をつかって本当に市民が借りるのだろうかという不安がありました。また、全域平等のサービスの原則や市域が広いということもあり、自動車図書館を走らせてみようということになり、1991年に1台、1993年にもう1台導入しました。やってみると以前の狭い図書館で貸し出していた数と、ほぼ同数を貸し出したのです。図書館を市民が利用することは確実にということになり、図書館をつくることに踏み切ることができました。

保育園、小学校、中学校、公民館を、2週間に1度、火・水・木・金の4日間で71カ所を回っていますが、今では、図書館全体の貸し出しのうち、ぶっくんによる貸し出しが3割を担っています。

伊万里市民図書館では学校図書館への支援にも力を入れています。学校図書館に置くことができる本の量には限界がありますが、市民図書館の本を利用することでたくさんの本に触れることができます。小学校へは、子どもたちが選んだ本を入れたコンテナを教室の後ろに置いて、学級ごとにまとめて貸し



出します。これらの本は「ぶっくん」が運んでいます。授業支援として、たとえば平和についての学習をしたいという連絡を図書館にもらえば、関連する本を集めて、コンテナに入れて貸し出しをします。

愛され続ける図書館

「図書館づくりをすすめる会」が母体となってできた「図書館フレンズいまり」という友の会があります。図書館ができることになったから役目は終わりだと思っていたところ、これで終わりではないと設計者からいわれました。生み出すところで活動をしてきましたが、今度は育てていくことに力をつくしていこうということです。会員になる資格は「伊万里図書館を愛する人」であること。年会費は1,000円で県外の方も含め、会員は2016年5月で392名です。お金で、知恵で、実働で援助して下さる方、いろいろな立場でできることで援助していただいています。

毎月開かれる役員会には館長も出席し、図書館側の悩みを相談したり、市民の方からの声も伺います。たとえば、視察はたくさん来られているが、雨漏りしているのは見苦しいという意見をいただくこともあります。駐車場の白い線が消えかかっているという、役員の何人かで休館日に塗ってくれることもあり、毎月ボランティアで庭の草取りに来てくれる団体もあります。

起工式が行われた2月26日を建設に向かう「めばえの日」とし、市民がぜんざいをつくったことにちなんで、毎年2月の最終日曜日に、来館者にぜんざ

いを振る舞います。また、図書館が開館した7月7日を祝い、その前後の土日を使って「図書館☆まつり」を開いています。2日間で4,000人くらい集まる、市内でも大きなイベントのひとつです。市民に自分たちの図書館という意識があるのは、建設当時からつながりがあるからでしょう。

伊万里市では、ファシリティマネジメントという言葉を使って、公共施設の見直しを行っています。学校、保育園、公民館など昭和の時代の建物がいくつもあり、いっせいに建て替えの時期がきている中、予算も限られています。

どうやって運用していくか、耐久年数などを確認しながら、愛され続ける図書館をめざして協議をしている段階です。

- *1. 2016年より伊万里市民図書館名誉館長 元総務大臣 慶応義塾大学法学部教授
- *2. ジャーナリスト 著書に『つながる図書館』(筑摩書房)
- *3. 寺田芳朗氏 株式会社 寺田大塚小林計画同人 取締役
- *4. 石川慶慶氏 2009年に経済産業省主催「ものづくり日本大賞」優秀賞を受賞



- ① 開架ユニットに点在する司書がつくる企画展示コーナー
- ② ③ いまり牛のキャラクターが描かれた自動車図書館「ぶっくん」
- ④ 背の低い書架が並ぶ一般開架室
- ⑤ 赤ちゃんを寝かせながら利用できる和室
- ⑥ 寄贈された絵本が並ぶ「いまりっ子文庫」
- ⑦ 数々の起業家を生んだ「伊万里学研究室」
- ⑧ グランドピアノもある「イスの木コーナー」
- ⑨ 子どもの開架室、その奥に「のぼりがまのおへや」の入口
- ⑩ 星座が光る光ファイバーが埋め込まれた「のぼりがまのおへや」の天井

●事例 6

地域課題に対する 学びのもとをつくる

瀬戸内市民図書館 もみわ広場

岡山県瀬戸内市



嶋田 学 しまだまなぶ
瀬戸内市民図書館 館長



● keywords

移動図書館 蔵書検索システム
図書館広場論 高齢者施設への巡回
認知症カフェ 健康・医療情報
プレイパーク活動 子育て支援
移住促進



34

35

もちより、みつける、わかちあう

瀬戸内市民図書館 もみわ広場は、2016年4月に市の中央図書館としてオープンしました。

来館者は年間でおよそ16万1千人。貸し出し冊数30万5,095冊で、住民1人あたりにすると8冊です。日本の平均5.4冊、岡山県の平均6.4冊を上回っています。県内の赤磐市図書館は10.2冊ですので、われわれも後を追いかけていきたいところです。

私は公募で2011年4月に市の政策調整課に着任し、基本構想策定段階から図書館の準備に携わってきました。全国777通の応募の中から選ばれた愛称「もみわ広場」は、「もちより、みつけ、わけあう」という図書館のコンセプトの頭文字を組み合わせたものです。

このコンセプトには元になる言葉があります。図書館情報大学名誉教授の竹内愨^{さとし}先生が内部的な投げかけとして「持ち寄りと分け合い」という言葉を使われていました。竹内先生からは、瀬戸内市では図書館と市民の関係性を示すオリジナルの意味なので、使ってくださいとご承諾をいただいています。

準備段階では、市民が自由に意見交換できる「としょかん未来ミーティング」を2011年から開館までに12回開催しました。この中には、つくることだけでなく、図書館をどう育てていくか、まちづくりと図書館といったテーマも含まれています。私たちは図書館の専門家として設備や仕組みを提供しますが、市民のみならずと一緒に図書館をつくっていくことが大切です。

図書館は地域をつくるための大事な施設

武久顕也市長は、図書館をまちづくりの重要施策に位置付けています。図書館がどのようにまちづくりに寄与するかも運営の大きなテーマです。

私には原体験があります。24歳で豊中市図書館に就職し、その後、滋賀県の永源寺町という当時6,500人の町で図書館の準備段階から参画しました。2006年に1市6町が合併して東近江市になり、合併で自分たちのまちの歴史や文化が壊れてしまうのではないかと逡巡している人たちがいて、そこでまちづくりの学習会が図書館で始まったのです。それには多くの本が介在し、その知をたくさんの方が共有しました。また1冊の本がきっかけになり、そこから生まれた集合知や気づきにより、政策立案する市の職員が事業のやり方を変えたこともあります。図書館には森羅万象、さまざまな本がありますので、地域課題の学びの糸口をつくることができます。図書館は地域をつくるための大事な施設だといえます。それが瀬戸内市民図書館にも続いています。

これまでは、本と人を結びつけるという専門性の中で本を選び、それを組織化して、提供していくことが図書館の一義的な役割でした。本を手渡した後の学びは、それぞれの人のスタイルに任せて、社会的なテーマに関して図書館の方から働きかけることはありませんでした。1990年代後半から、子どもの読書推進に特化した取り組みが始まり、2000年代に入ってから

施設概要

所在地：岡山県瀬戸内市
 開設者：瀬戸内市（人口約3万8千人）
 蔵書数：20万冊
 年間利用者数：16万1千人
 延床面積：2,399.19㎡
 開設日：2016年6月
 開館時間：火・水・土・日・祝日 10:00～18:00、
 木・金 10:00～19:00
 休館日：毎週月曜日、館内整理日、年末年始
 公設公営



「オリーブの庭」と呼ばれる芝生の広場

は、さまざまな人と連携をとりながら、地域の課題に積極的に取り組むという動きが出てきました。

基本理念に入れた「広場」にもモデルがあります。東京の墨田区立八広図書館、佐賀市立図書館元館長の千葉治さんは「図書館は本のある広場」だと提唱され、本に描かれている世界を市民と一緒に楽しむ、公民館的な活動を図書館の中で実践されてきました。まさに今の活動の先駆者です。昨今、民間ノウハウの活用がいられていますが、図書館づくりに関していえば、日本では70年代以降、公設公営の中で頑張ってきた人たちの積み重ねがあります。

総合的なデザインで心地よい空間に

さまざまな利用シーンを想定して空間づくりをしたことは、チャレンジでしたし、設計者も私たちの思いをくみ取って、いろいろな表情の空間をつくってくれました。館内では、できるだけ禁止事項を書いた張り紙をやめ、ピクトサインを使っています。ロゴマークや案内サイン、印刷物など、トータルなデザインが必要だと考え、瀬戸内市出身の黒田武志さん(サンドスケイプ)にアートディレクションをお願いしました。

家具や什器はカタログを見ても、私たちが求めているものがありませんでした。そこで、数社のプロポーザルにより選定しました。利用者にも職員にも使い勝手がよく、空間イメージに合うデザインを選ぶのは、やはり図書館職員だと思えます。

私たちは図書館のプロですが、自分たちの手の及

ばないところは、専門家に手伝っていただきました。それぞれの得意分野が混じり合い、公設公営の施設をつくりあげることができました。ノウハウのある民間事業者の方をお願いするのもひとつの方法ですが、公務員もふんばって欲しいと思います。自分たちの政策立案能力や専門性に立脚しながら、できないところは、専門家を呼んでチームをつくる。そのプロセスはわれわれにもできることですから、その部分まで丸投げしたら、自治体職員の矜持というか、政策づくりのプロとしての仕事がなくなってしまいます。自治体は管理から経営といわれる時代です。自治体職員が市民と向き合いながら、まちにふさわしい施設づくりをしていくべきです。

蔵書検索システムと配送で 学校図書館を支援

市民図書館を中心に長船図書館、牛窓図書館の3館体制で、市内17の保育園・幼稚園に毎月1回巡回し、本の貸し出しとおはなし会を実施しています。これは2011年に私が赴任した時から始めました。

学校図書館については、市内9つの小学校と3つの中学校に10人の学校司書が臨時職員として勤務しています(小学校の小規模校では兼務)。新しい図書館ができてからは、蔵書検索システムを一体型にし、学校図書館と公共図書館の蔵書を検索でき、その場で予約できるシステムにしました。シルバー人材センターに委託をして、教員OBの方々が毎週木



曜日に学校へ本を届けています。このシステムで学校司書の負担が軽減しました。物流も含めたシステムはまだ、全国の自治体でもあまりないと思います。

2014年からは、市内の高齢者施設にアンケートをとり、希望のあった15カ所の施設に月1回巡回し、大活字本、朗読CD（音訳図書）、昔の女優さんの写真集などを届けています。中でも人気なのが犬や猫の写真集です。かつてはペットと暮らしていた人たちが、写真集を見ることで心がおだやかになるそうです。本が回想法や間接的なアニマルセラピーとして役立っています。この事業は、決して効率的とはいえませんが、税で運営されている公共サービスだからこそ、市場のサービスが行き届かないところで市民の生活の質を高めることに寄与するべきだと思います。

認知症から子育て支援まで 連携による取り組み

認知症の患者さんや家族に対して地域で理解を示すために今年度から「認知症にやさしい図書館プロジェクト」に取り組んでいます。その一弾として、「認知症にやさしい本棚」を6月1日にオープンしました。まずは職員全員で「認知症サポーター養成講座」を受講しました。さらに地域包括支援センターと連携して、オープン型の認知症カフェを実施する計画です。

図書館では健康や医療関連の本がよく借りられます。情報提供の場となり、地域の健康づくりに役立っていきたいと考えています。地域医療連携室のコー

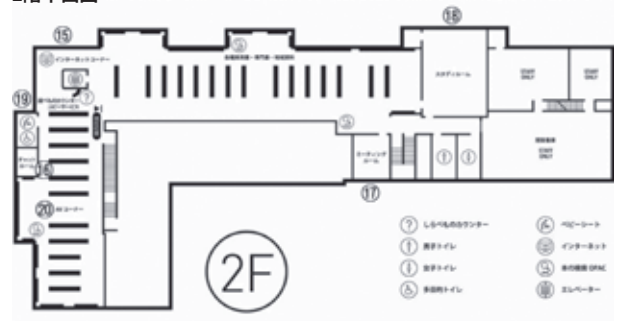
ディネーターの協力で医療者によるセミナーを開催します。健康寿命を伸ばし、医療費削減に取り組むことで、国からの助成金や交付金が増える仕組みになっていますから、医療関係者も真剣に取り組んでいます。関係者による会議の場を設けるなど連携が始まったところです。

子育て環境を充実させる支援としては、市の健康づくり推進課、子育て支援推進課と連携して「オリーブの庭」という広場でプレイパーク活動を実施しています。先日も子育てに特化した絵本講座を開催し、若いお母さんが30人ほど集まりました。定住、移住をテーマに市の担当者も頑張っています。雑誌『ソトコト』（2017年7月号）の移住特集にも当館が取り上げられました。こういう図書館があるのなら行ってみたい、住んでみたいと思っていただけることは、望外の喜びです。

1階平面図



2階平面図



- ① 2階 書架と閲覧テーブルと一体に展示された郷土資料スペース「せとうち発見の道」
- ② 2階 「インターネットコーナー」
- ③ 2階 Wifi環境の「スタディールーム」
- ④ 1階 糸操り人形作家、竹田喜之助の作品を展示する「喜之助ギャラリー」
- ⑤ 1階 さまざまな空間やサービスのために制作されたビクトサイン
- ⑥ 1階 暮らし、趣味、文学のコーナー
- ⑦ 2階 吹き抜けに閲覧カウンターを設けた実用書、専門書、地域資料のコーナー
- ⑧ 2階 「インターネットコーナー」
- ⑨ 2階 Wifi環境の「スタディールーム」
- ⑩ 1階 糸操り人形作家、竹田喜之助の作品を展示する「喜之助ギャラリー」
- ⑪ さまざまな空間やサービスのために制作されたビクトサイン

●事例7

読書のまち・ 恵庭市の取り組み

恵庭市立図書館 北海道恵庭市

黒氏 優子 くろうじ ゆうこ

恵庭市教育委員会 教育部
読書推進課 課長



はじめに

恵庭市（北海道）は札幌市と千歳市の間に位置する人口約6万9,000人のまちである。恵庭市立図書館は蔵書約30万冊の中規模な図書館ではあるが、恵庭市は2000年度、全国に先駆けて「ブックスタート」を実施し、2013年度には「恵庭市人とまちを育む読書条例」を制定した。市民にも「読書のまち」としての意識が定着してきている。なぜ、恵庭市が読書のまちと呼ばれるようになったのかを紹介したい。

子どもの読書環境を整える

開館は1992年。当時は北海道の市のなかで、図書館がなかったのは恵庭市だけだった。市民の期待は弥が上にも高まり、前々年度に開かれた図書館シンポジウムでは、図書館に対するさまざまな要望が寄せられた。「コンビニのように24時間開いている図書館がいい」「目の見えづらい方にも朗読できる対面朗読室をつくってほしい」「映画がみられる視聴覚室がほしい」などなど。24時間開いている図書館は難しかったものの、おおむね市民の意見が取り入れられての開館だった。建物自体も、北海道赤レンガ建築賞や日本図書館協会建築賞特定賞を受賞し、多くの市民が訪れる図書館となった。

当初は多くの市民が訪れた図書館だったが、そのうちある悩みが図書館職員を襲うことになる。子どもが図書館に来ないのである。そこで、図書館フォーラム「子

どもが本を読まないって本当？」を実施することとした。このフォーラムでは、本を好きだと答えた子どもの家庭では、小さな頃から本を読み聞かせする習慣があったことが分かった。また、ある小学生からの「身近な図書館は学校図書館だけど、平成の本がなくて読みたくない」などの意見は、図書館職員だけでなく、フォーラムに参加した読み聞かせボランティアの方も衝撃を受けることとなった。子どもたちが本を読むためには、読書環境を整えなければならないことや、そのためには大人の支援が重要だということが分かったのだ。図書館でただ待っているだけでは、子どもたちの読書環境は良くならないと実感した私たちは、学校図書館に学校司書を配置し、図書館ボランティアの方々と乳児健診会場で絵本を親子にプレゼントする「ブックスタート」や幼稚園や保育所、学校での読み聞かせを実施した。これらの活動には、図書館の読み聞かせボランティアの方以外にも、学校のPTAや地域の方など、多くの方がかかわることとなった。



読書条例の制定と「まちじゅう図書館」

そして、2013年、「恵庭市人とまちを育む読書条例」ができる。この条例は、これまで活動を支えてくださった市民と地域の方への感謝の現れであるとともに、積み重ねてきた読書推進活動やその活動によって生まれた人と人とのつながりを次の世代にもつなげていこうとする読書活動の道しるべとして制定された。また、市と市民、家庭、地域、学校が一体となって、読書のまちづくりを進めていくための取り組みが示されている。

この条例の記念事業として始めたのが「恵庭まちじゅう図書館」の取り組みだ。市内のカフェやレストランなどのお店や銀行、病院、事業所などのさまざまな場所の一角で、本を展示してもらい、本について語らう「場」の提供をお願いしたもの。小さな図書館であるその場所には難しいルールはない。本を貸しても貸さなくてもよく、その小さな図書館の館長が気に入った本を展示し、そこを訪れたお客と本について語らうといった場が「恵庭まちじゅう図書館」。誰もが気軽に参加できるしくみになっている。まちじゅう図書館は、現在47カ所。参加店MAPは年1回更新し、ホームページで最新情報が確認できる。恵庭を訪れる際にはぜひ、立ち寄ってほしい。各々の館の特徴が、入ってすぐに分かるのも楽しいし、本業が忙しくない時間帯には、館長と本について語り合うのも本好きにはたまらないだろう。

市民と協働して開催する「図書館24時」

もうひとつ、この条例の記念事業として始めた事業が「図書館開館24時」だ。普段は遅くとも20時で閉館してしまう市立図書館を、朝まで開けてしまうという

事業で、2013年から始め、今年で5回目となる。この事業は図書館職員と市民と一緒に朝まで図書館を開館する。通常はなかなか来られない、仕事で忙しい方にも来館してほしいという館員の想いと、真夜中の図書館を体験してみたいという市民の想いが、合致した事業だ。ちょっとしたお祭りムードの中で、市民と協働で企画したさまざまなイベントを行う。このイベントの中で少し毛色が変わっているのが「本de恋活～恋の花さかせましょ」。図書館は、親子や高齢者などの利用が多い施設。20代から30代の働いている独身の方を対象に事業をすることで、あまり図書館になじみのない方にも来館してもらえるのでは、という期待感から生まれたイベントだ。人が、好きな本について話すとき、その人の本質らしきものが透けて見える気がする…とはいいい過ぎかもしれないが、同じ作家や分野が好きな人には好感が持てるだろうし、話が弾むものではないかと思う。参加者には、当日、好きな本を持ってきてもらい、参加者どうしで本について語る時間や、図書館の書架の中、本探しクイズをペアで解く時間などをつくった。人と人を結びつける力のある本の力を借りて、「婚活」ならぬ「恋活」をしてみようと考えたのだ。実際の場合では、本について熱く語る若者の姿もみられ、印象的なイベントとなった。

さいごに

市民や学校や企業など地域の方々の中には、本や図書館が好きで、図書館の役に立ちたい、もしくは図書館を変えたい、または図書館以外で読書にまつわる何かをしたいと考えている方も多し。今後も、そういった方々の声に耳を傾け、読書のまちづくりを進めていくこととしたい。



●事例 8

民間図書館と まちづくり

ふなばし駅前図書館 千葉県船橋市

岡 直樹 おか なおき
NPO 法人情報ステーション代表



情報ステーションの理念

情報ステーションは、地域での文化と経済の持続的発展をめざす、まちづくり NPO です。歴史や風土など地域固有の資源を活かしながら、「多世代交流が自然と生まれる」仕組みづくりを行い、住民が主体となって、まちづくりに取り組む社会をめざしています。

民間図書館の取り組み

情報ステーションでは、市民大学やイベントなどさまざまな活動を行っていますが、その中でも中心的な役割を果たしているのが、民間図書館事業です。

地域のみなさんに自宅で眠る本を寄贈していただき、商店街の空き店舗や空き家、商業施設や老人ホーム、マンションの共有部など、ちょっとしたスペースに本棚を置いて並べます。その管理は近隣から募ったボランティアにて行います。「リサイクル本」「空きスペース」「ボランティア」これだけあれば日本中どこでも誰でも簡単に作ることができる、とてもシンプルな取り組みです。

交流空間としての図書館の役割

公立の図書館は、資料の収集・整理・保存・提供など図書館法に則った社会教育施設としての役割があります。他方、われわれが取り組む民間図書館は、みんなで持ち寄り、みんなで協力し、みんなでつくる手づくりのコミュニティスペースです。絵本で

遊ぶ子どもたちから、小説を楽しむ年配の方まで、すべての世代の方がひとつの空間で同じ時間を過ごすことができます。そこは、静かに本を読むスペースではなく、みんなが楽しく過ごす場所として運営をすることで、地域の交流空間となっています。

読書をするというのは個人の世界に浸るプライベートな行動です。われわれが運営する民間図書館は誰でも無料で本を借り読むことができる、民設民営の公共図書館です。限られたパブリックなスペースはプライベートな使い方をするのではなく、開かれた空間だからこそできること、すなわち「交流」が主であり、読書は自宅でも公園でも喫茶店でも、自由に場所を選んでもらえたらと思います。

民間図書館事業

2004 年の法人設立来、千葉県船橋市を中心に現在までに 80 カ所以上の民間図書館を開設・運



営してきました。その多くは、図書館を開設したいという施設の方から依頼を受けて運営をする業務受託です。

たとえば、マンション内の民間図書館であれば、デベロッパーから図書館付きマンションを建設したいご連絡をいただきます。どのようなスペースにしたいか？子育て世代向けに絵本などを中心とした空間にするのか？シニア層がのんびりくつろげる空間にしたいのか？などのお話を伺いながら、どのように設計すれば長く使ってもらえる図書館にできるかを提言させていただきます。そうして初期費用はデベロッパーに持ってもらい、開館・入居後は毎月の管理費の一部をランニング費用に充当してもらいます。そうした契約を元にNPOでは、定期的な本の入替や蔵書の貸出・返却などに利用するシステムや端末の提供を行います。

情報ステーションが管理をする民間図書館では、1枚の利用会員証ですべての図書館が利用でき、どこで借りても好きなお店で返却が可能です。また配架のリクエストもWEBで受け付けており、スタッフが定期的な入れ替えを行うことで蔵書が少ししか置けない小さなスペースの図書館でも、常に目新しい本が並ぶように棚の鮮度を保つことができます。今までに寄贈いただいた本は15万冊以上、そのうち7万冊がデータベースに登録されており、オンラインで検索が可能です。

民間図書館がめざす社会

商業が発達し、マーケティングの進歩とともに世の中は細分化されてしまいました。特定の世代や

バックグラウンド、趣味・嗜好を持った人だけを狙ったサービスや商品が売れ、世代を超えた接点が少なくなっているように感じます。公共においても同様で、子どもの為、女性専用、高齢者向けなど対象を絞った施設や制度が拡充されています。こうした社会で生まれ育つ子どもたちは、はたしてどのような大人に育つのでしょうか？

幼稚園や保育園に子どもを預けるのが当たり前になり、希望すれば誰もが大学まで進学できる現在、生まれてからの約20年間を子どもたちは同じ年の同級生ばかりの社会で大半の時間を過ごします。親や教師など限られた大人としか交流する機会を持たず、近所のおじさんに怒られたり、家の前の道路で隣のお姉さんと遊んだりといった、地域社会でのさまざまな人との交流の機会は減る一方です。しかしながら、就職をして社会で働くようになると、さまざまな世代の人たちとのコミュニケーションが、できて当然とばかりに求められます。同世代と20年の間、同じ部屋で生活してきた子どもたちにとって、誰もが多様な人々で構成される社会になじめるわけではありません。社会人第一歩でつまづいた彼らは、体調を崩したり、心を閉ざしてしまいます。

見ず知らずの子どもに声をかけようものなら110番されかねない現代において、地域の社会において多様な人々が同じ時間を過ごせる空間はますます重要だと感じます。世代を選ばない「本」という架け橋で、ボランティアや利用者など、まちとひと、人と人をつなぐ空間。それが民間図書館です。



前橋工科大学における FM教育の取り組み



堤 洋樹 つつみ ひろき
前橋工科大学 准教授

地方大学が抱えるFM教育の課題

FMを技術として習得するには、建築分野に囚われないさまざまな知識や経験が必要となるため、一般的な大学カリキュラムで対応することは難しい。前橋工科大学に限らず多くの大学におけるFM教育は、一人の教員が自分の授業やゼミの中で対応せざるを得ない状況ではないだろうか。特に私の研究の柱の一つである公共FMについては、専門家が東京に集中しており、前橋は一応関東圏にあるものの、東京とは100km以上離れているため学生にとっては遠いこと、専門家の多くは経済や政策といった私の専門である建築とは他の分野であること、先進自治体や事例(もしくは取り組み)が近隣にあまり存在しないことなど、学生が交流や現場を通じて知見を得る機会は少ない。地方自治体にある小さな大学では、どこも同様の課題を抱えていると思われるが、前橋工科大学での取り組みが皆さまの参考になれば幸いである。

授業での取り組み

私が担当している学部1年次の授業である「建築材料」「建築構造(4教員で対応)」の中でも、流通や市場などFMに欠かせない視点については軽く触る程度の説明を行うが、金融やマネジメントの話はシラバス上で明記している授業は2年次の「建築生産」である。この授業では建築生産の全貌とともに、施設運用の視点から建築生産を検証する必要性について説明を行う。しかし時間的な制約があるため、実践的なFMの内容は主に後述する堤研究室のゼミで行っている。なお大学院については「建築生産特論」という授業のなかで、堤研究室がかかわる自治体に現存する公共施設を題材

に、データの分析から整備案の提案までを学生がチームを組んで行うワークショップ形式で指導している。

ゼミでの取り組み

正式な研究室配属は4年次からだが、実質的には仮配属という形で3年次後期から学部生が研究室に出入りする。そこで堤研究室では仮配属後から週1回のゼミを実施し、自治体との共同研究の一つを仮配属の3年生のチームが担当することで実践的な公共FMを体験させている。このゼミのなかで公共FMの要点を知るだけでなく、チームで成果を出す必要性と難しさ、そして成果品を自治体の首長や幹部職員らの前で発表という経験を経て、正式に堤研究室のメンバーとなる。4年生以上になると他学年のゼミ生らとチームを組み、また別の自治体の公共FMを担当するが、下級生の面倒も見ることから一人で複数の自治体を担当する場合が多い。

なお堤研究室では例年複数の自治体と共同研究を行っているが、現状の分析や整備案の作成だけでなく、より良い公共FMの実現に向け職員や市民とのワークショップなどさまざまな取り組みも併せて実施している。具体的な活動内容については紙面の都合上、今年3月に出版した著書*1をご参照いただきたい。

地元地域との連携

地方大学において、地元地域との連携は重要な課題である。堤研究室でも群馬県および県内市町村との共同研究や受託研究を積極的に行っているが、ここでは堤研究室で継続的に開催している2つの勉強会を紹介したい。

一つは、FMを中心にさまざまな分野の専門家を全国から群馬にお呼びし、会員である地元公務員や学生が貴重なお話を伺う「MoGRE（群馬施設管理研究会）」という勉強会である。基本的に毎月1回開催し、2017年5月末時点で57回を数えている取り組みである。またもう一つは、もともと前橋市の空き家調査に協力することから始めた経緯もあり、空き家も公共の資産の一つという認識で市街地にある空き家の調査分析や活用手法について論議する「空家部会」である。こちらも基本的に毎月1回開催し、2017年5月末時点で24回を数えるが、誰でも参加できるオープンな勉強会と位置づけ、大学ではなく前橋市の商店街の中で会場を借り開催している。なお最近の空家部会は、後述するBaSSプロジェクトと連動して行う場合が多い。

BaSSプロジェクトを通じた公共FM教育

2016年度JST/RISTEX「持続可能な多世代共創社会のデザイン」研究開発領域採用研究として「地域を持続可能にする公共資産経営の支援体制の構築(BaSS)」プロジェクトが採用され、昨年10月から3年間、自治体職員や住民らとともに公共資産（ハコモノ+インフラ+その他公共的な資産）の分析から整

備案の策定までを行う仕組みと支援体制を構築する共同研究が始まった。詳細については堤研究室やBaSSプロジェクトのサイト*²をご参照いただきたいが、堤研究室の学生はこのプロジェクトの実働メンバーとして、地元前橋市はもちろん、東は福島県会津若松市、西は広島県廿日市市まで、9自治体の職員やプロジェクトメンバーである専門家らと連携しながら立派にプロジェクトを進めている（写真）。学生にとっては負担が大きなプロジェクトであるが、この絶好の機会を生かし卒業・修了後に一人前の社会人として活躍できる土台をつくりたいと考えている。

学生の負担を考慮しながら次の展開を

他大学との合同合宿、自治体職員らとのワークショップなど、今回紹介できなかった活動でも前橋工科大学の学生がしっかり役割を果たしているのを見ると、もう少し頑張れるのではないかと感じてしまう。しかし学生の負担が大きくなりすぎるのは問題だろう。毎年変わる学生の様子を見ながら次の展開を考えたい。

- *1:『公共施設マネジメントのススメ』
小松幸夫、堤洋樹、池澤隆三 建築資料研究社 2017
- *2: BaSSプロジェクト
<http://www.tsutsumilab.com/i-gene/>



学生が主導で行う市民ワークショップ(前橋市・BaSSプロジェクト)

魚町サンロード商店街における エリアマネジメント事業について



梯 輝元 かけはし てるもと

魚町サンロード商店街理事長
鳥町まちづくり会議推進協議会
北九州リノベーションまちづくり推進協会会長

北九州市と商店街の歴史

北九州市は、昭和40年代は四大工業地帯の一つに数えられ、三大都市圏以外で初の政令指定都市になった。その後、工業の衰退とともに市勢は後退してバブル崩壊後は、オフィスビルの空きフロア・商店街の空き店舗も目立つようになってきた。

魚町商店街は、1951年、日本で初めて公道上にアーケードを建造し、北九州市随一の都市型商店街として存在している。魚町サンロード商店街は、その魚町商店街のすぐ東隣にある約108メートル、35店舗からなる商店街である。1978年に商店街協同組合として法人化し、1980年にアーケードを建造した。当初からアーケードの改修費が組合費に組み込まれておらず、建造以来一度も改修が行われていなかった。消防機器は壊れ街内で火が発生した。屋根材は老朽化し薄汚れて太陽光を通さず、昼間でも商店街内は薄暗く人通りもまばらで、空き店舗も10店舗を超えるような有様だった。

魚町サンロードアーケード撤去

2013年8月の定時総会において、アーケードの撤去が議論された。アーケード撤去の費用をまかなうため、魚町サンロード商店街の事業を目的とするまちづくり会社として「株式会社鳥町ストリートアライアンス」を設立した。これは、商店街内の有志4名と商店街がそれぞれ10万円を出資して設立したもので、組合員平等主義の商店街組合を離れ、リスクを遮断して意思決定を迅速化し、収益事業が自由にできるようにした。

講師を招いて時間帯を変えながらアーケード撤去およびまちづくりに関するワークショップを5回開催して商店街組合員の意見聴取と意思統一を行い、アーケード撤去工事は、2015年8月に完了した。

神奈川大学の曾我部研究室の指導を受けながらカラー舗装や街路照明のデザインを検討した。アーケード撤去後の各店舗のファサードを一部改修し、また、「歩いて楽しい公園のような通り」をテーマに北九州市と協議して、カラー舗装の仕様を決定して一部を緑化した。

国家戦略特区の認定

2015年12月、北九州市が国家戦略特別地区の認定を受けることになった。2016年3月、北九州市長とともに上京して、地方創生大臣にプレゼンテーションし、本来認められなかった公道上での飲食・物販・サービス業を行うことが、規制緩和によりエリアマネジメント事業として可能になった。

2016年5月、魚町サンロード商店街では、17時から21時の時間帯で、魚町サンロード夜市を、公共空間である公道上でのエリアマネジメント事業として、オープンカフェ事業を開始することができた。事業開始の時点で、一番苦労した点は警察との協議だった。国家戦略特区の認定を受けて北九州市と協力しながら事業を執行していくとはいえ、警察の道路使用許可は全く別のものという扱いだった。元々、魚町サンロード商店街は道幅5.5メートルと狭い上に、緊急車両が通行できるよう4メートル幅を確保せよということだったので、約1.5メートルし

かオープンカフェスペースを取ることができなかった。この街路は、10時から22時まで歩行者専用道路であり、夜間営業も22時まで行いたかったのだが、警察から、余裕をもって21時まで片づけを含めて営業を終了するよう指導があり、毎晩それが達成されているか確認された。

魚町サンロードカルチュラタン構想

魚町サンロードカルチュラタン構想というまちづくりの方向性も作成した。パリのセーヌ河の河畔5区・6区のような、大学があり若者が集うクリエイティブなカフェやエッジのきいた雑貨店のある、にぎわいあふれた開放的なまちのイメージを考えた。

国家戦略特区構想には、魚町サンロード夜市だけでなく、野菜などの販売を中心とする魚町サンロード朝市、手作り作家の作品を販売する魚町サンロード昼市の計画書も提出していた。しかし、魚町サンロード夜市のオープンカフェの位置が提出図面と違う、終業時間が守られてないなどさまざまな理由により、警察当局の道路使用許可が下りなかった。やっと許可が出たのは、朝市・昼市を開催するには寒すぎる季節になってからだった。

魚町サンロード夜市についても、オープンカフェにおける寒さ対策は重要な課題であり、現在でも試行錯誤をしながら試み続けている。

リノベーションまちづくりの課題と現状

魚町商店街および魚町サンロード商店街は、リノベーションまちづくりの発祥の地である。リノベーションとは、遊休化した不動産に新しい構想・ソフトを入れつつ改修し、再生をめざすものであり、リノベーションまちづくりとは、リノベーションの手法を民間のみならず公共の不動産にも活用して、エリアの再生をめざす手法である。魚町サンロード商店街は、リノベーションまちづくりの手法と国家戦略特区の認定により、エリアの再生をなすことができた。リノベーションまちづくりの手法によりいくつかの空き店舗を再生させ、国家戦略特区の認定を受けて、規制緩和により民間が稼ぐシステムを構築し、公共施設たるアーケードの撤去費用をまかなっていくという方法を用いている。

魚町サンロード商店街におけるエリアマネジメント事業に関し、現地ヒアリングを実施した。地域の多彩な人たちや女性の活躍を引き出して交流、対話をしながら地域の課題解決を果たしていくスタイルが生まれている。またヒト、モノ、カネ、情報、文化、ストーリーがPDCAサイクルで動き始めており、今後のエリアマネジメントのFMサイクルが期待される。

公共施設 FM 研究部会 部会長 安藤秀徳



魚町サンロード商店街アーケード撤去後(現在)



旧魚町サンロード商店街アーケード撤去前

より良いモノを作り上げるには、
互いを理解して信頼関係を築くことが最も大切

鎌田 国浩 やりたくにひろ

沖電気工業株式会社
経営管理本部総務部施設管理課 担当課長

●プロフィール

1995年 沖電気工業株式会社入社。総務部設備課(現在の施設管理課)にて本社所管の所有資産の建物付帯設備の維持管理と自社の工場・厚生施設・研修施設・オフィスビルの企画立案から建設工事までファシリティの購買部門の担当として従事。一方、事業部のファシリティ購買部門には関係法令改正、全社プロジェクトの情報を展開し、建物付帯設備に関する安全・順法を意識した管理体制の強化に取り組む。入社23年目の47歳



■本誌No.183号で鎌田さんにバトンを渡された細矢朋宏さん(株式会社トヨタエンタプライズ)からのメッセージ

鎌田さんは総務部で本社移転プロジェクトを担当されるなど自社のFM業務を中心に活躍されています。明るく気さくな人柄で周りにはいつも人の輪ができます。ユーザー懇談会では同期生としてお互いに学びあい、FM談義を交わす気の置けない仲間です。先日のJFMAフォーラムはユーザー懇談会の若手(?)がパネルディスカッションの企画を成功させましたが、鎌田さんはその中心的なメンバーのひとりです。

夏山の写真に感動

「私をスキーに連れてって」に憧れてスキーを始め、現在も継続している。白馬八方尾根スキー場のレストランで夏山の写真に感動して2007年7月に北八ヶ岳(ピラタスロープウエイ～縞枯山～茶臼岳～麦草峠～白駒の池)でトレッキングデビュー。最近は山や花、紅葉の写真にハマっている。

同期入社の中で建築専攻は私だけ

OKI(沖電気工業)は創業136年を迎える日本で初めて電話機を製造したメーカーである。私は1995年に電機メーカーのOKIへ入社した。約100人の同期のなかで建築専攻は私だけである。配属された設備課(現在の施設管理課)は課長を含め7人(課長1人、不動産2人、建築・設備3人、備品・車両1人)の部署であり、先輩と若手のペアで担当業務をこなすため一人ひとりが責任ある業務を任せてもらえるやりがいのある職場である。主業務はOKIが所有する土地・建物とそれに付帯する設備の運営や維持管理などに携わり、OKIグループの安全で働きやすい職場環境を構築することである。

多くの関係者がかかわるプロジェクト

最初に担当したのが所有資産である厚生施設11棟(寮4棟、社宅7棟)と研修施設2棟およびグラウンドの、建物付帯設備の維持管理(修繕工事やリニューアル工事)であった。

リニューアル工事の内容により建築・電気・防災・衛生設備それぞれの専門家と施工計画(仮設計画、工事スケジュール、施工方法)について打ち合わせを行い、円滑に工事が進むように停電・断水・騒音・振動・火気使用等の有無について打ち合せた。人事部は、管理人や入居者などの施設利用者の会社側窓口であり、要求部門にあたる部署である。施設利用者の安全配慮について説明し了承を得た。実際に施設を利用する管理人や入居者には、停電・断水・騒音・振動など実際に施設利用中にご迷惑をかけることについて説明・周知した。また、近隣の方々に対して、騒音・振動など苦情が想定される工事の際は、良好な近隣環境を維持するために「工事のお知らせ」を作成し、あいさつまわりを行い周知した。消防などの官庁に施工方法を説明し、必要な申請書、届出書等の記載内容についてご指導を仰いで、手続きを行った。

私は、厚生施設・研修施設から始まり、オフィスビルや工場の増築工事を経験してきた。多くの関係者がかかわるプロジェクトになるほど、限られた予算の中で苦労したことのほうが多いのだが、リニューアルした設備や建設した建物について、要求部門や施設利用者からありがとうという喜びの声を聞くことで疲れも吹き飛び、でき上がったモノが形に残るこの業務に今も変わらずやりがいを感じている。

グループ管理体制の強化

また、施設管理課はOKIグループの建物付帯設備に関する安全・順法を意識した管理体制の強化を図るために、事業部およびグループ会社の不動産(土地建物)管理部門を巻き込んで次の3つの活動を行っている。

①書類アンケート：不動産(土地建物)管理部門に資産除去債務を認識してもらうこと、また不動産(土地建物)管理部門に課題を認識してもらい、改善の

進捗を確認することを目的とした活動である。

②現地モニタリング：不動産(土地建物)を不動産(土地建物)管理部門以外の第三者(専門家)による調査で課題の抜け・モレを洗いだし、不動産管理部門と情報を共有することを目的とした活動である。

③不動産(土地建物)管理部門会議：会議にて建築基準関係法令改正情報を展開し、建物付帯設備管理の現場を見学して出席者のレベルアップを図ることを目的とした活動である。

上記3つの活動をまわすことで会計基準の変更、資産価値の低下、活用機会の損失のようなリスクを管理するための体制の強化を図っている。

心がけていること

より良いモノを作り上げるには、要求部門のニーズを理解し、工事関係者と仕様についてFace to Faceで議論し、互いを理解して信頼関係を築くことこそが最も大切だと感じている。また事業部のファシリティ購買部門とは情報を共有するために普段から現地へ赴き、課題が発生した際には、迅速に対応することを継続して行うことが信頼関係につながり、建物付帯設備の安全・順法を意識した管理体制の強化につながるものと考えて心がけている。

これから取り組みたいこと

今まで組織変更やオフィス移転に伴うレイアウト変更では、従来の島型対向のスペース効率を重視したレイアウトで構築してきた。一方業務に使用する情報ツールの発展により、今では自分の席以外にも他事業所や外出先などさまざまな場所で会社のネットワークにつながり、業務ができる環境が整ってきた。

人が集まるオフィスに求められる機能は今まで以上にコミュニケーションが重要になると考えており、働き方に合わせたオフィス機能の見直しを図っていきたい。

次回このリレーのボタンは、

NRIワークプレイスサービス株式会社の
白石 雄一郎(しらしいゆういちろう)さんへ。

公共図書館を FMの視点から考える



成田 一郎

JFMA 専務理事
認定ファシリティマネジャー

公共図書館の持つ機能と役割

公共図書館は地域住民に図書館サービスを無料で提供する図書館で、法的な定義はないが、日本図書館協会ホームページでは、自治体が設置する「公立図書館」と法人等が設置する「私立図書館」の総称であるとされている。

ここでは図書館は、図書等を収集、保管し、利用者へ提供などを行う場と解釈する。しかし近年の公共図書館は、その域を脱し、静的な情報提供から動的かつ積極的に情報発信して、住民のコミュニケーションや活動支援の場となり、地域を活性化する役割を持つようになってきた。まちづくりの核やエンジンになっているところもある。もはや公共図書館を既成概念から語ることはできない。演繹的かつ帰納的な発想で図書館の機能や役割を考えることが必要になってきている。

ニーズを知り条件を整理する

公共図書館を新築あるいは改築するときには、まず、いかなる図書館をつくるべきか、設計するための要求条件設定に十分に時間をかけなければならない。

今、求められている機能は何か、その地域に必要なものは何か、真に求めている機能を要求条件とし

て整理、提示する。そのためにはアンケートやヒアリング、住民参加のワークショップなどにより意見を抽出することが大切である。有識者会議の意見なども取り入れ、既成概念にとらわれることなく、未来志向で方針・コンセプトを作成し、要求条件を設定したい。この時点でも、必要に応じてコンサルタントを採用し、幅広い意見の収集と方向付けを行うことも重要である。

ここで大切なのは、要求条件を、具体的な形状や面積などのソリューションと混同してはいけないということだ。ニーズは限定されるが、ソリューションは無限にある。まず、図書館でどのようなことを行いたいかという完成後のシーンをシナリオや詩など簡単な文章で描写するなどして設計者に伝えるとよいだろう。設計者が大いに知恵を発揮してソリューションを提案してくれるような要求条件書を作成するようにしたい。

立地を考える

図書館の立地は、利用者の利便性はもちろん、まちの活性化、災害対応など事業継続性にも配慮するなど、多角的な視点で検討する必要がある。特に近年の地震、津波、豪雨などの自然災害は、立地の影響が大きく、建物単体では対応困難な場合も多



い。図書館としての公共性から、防災時の避難拠点として機能しなければならない場合もあり、防災対応についても十分に配慮して、立地を選定したい。そして、図書館単体ではなく、複合施設として計画し、相乗効果を期待し、住民サービス向上とともに、図書館側の効率性などのメリットも出す方法を検討したい。

ゾーニングを考える

図書館の全体ゾーニングには決まった方法があるわけではない。受付から閲覧、開架書庫、閉架書庫、管理事務室等を利便性中心の利用動線から考えるだけでなく、騒音など利用時の環境条件、雰囲気などにも配慮する必要がある。特に小規模で面積に余裕のない図書館などは区画も十分にできないので、ゾーニングによって騒音レベルを分けたり、建築的に吸音処理することも考慮する。

コミュニティの場となり、幼児も含めてあらゆる人たちを迎えることが多くなった公共図書館では、それぞれの利用者が気兼ねなく快適に過ごせるよう、ゾーニング計画を含め全体計画を検討する必要がある。

ホスピタリティを考える

今回、本誌で特集した図書は、また行きたくなる図書館ばかりである。さまざまな利用者の満足度を向上させるための仕組みがあり、それらからホスピタリティを、建築や各種しつらえのハード的な面はもちろん、サービス・運用面からも感じる。

ホスピタリティとは、利用者側の視点で考えることである。受付の雰囲気はいかがだろうか。受付の第一印象で多くの方はその図書館のイメージを決めてしまう。笑顔でご挨拶いただけるであろうか。服装はどうか。どこまで職員の教育ができているか。館内飲食をどこまで認めるかという課題には、むしろどこまでサービスするかという発想が必要である。

ハード面のホスピタリティも重要である。お出迎へのエントランス周りのデザイン、バリアフリー化やユニバーサルデザインは当然として、人だけでなく車のアクセス、雨の日の対応、空間・雰囲気として

のおもてなし、効果的な諸室の配置、快適な利用環境、空調・音環境、トイレの位置や清潔度など利用者の立場でホスピタリティを考える必要がある。

経営センスを持つ

公共図書館とはいえ、経営センスは必要である。無駄な費用を使わない、無駄なスペースはなくすといった費用削減はもちろん、周辺施設や図書館の一部を賃借して収益を得るなど、運営を持続させるための方策や仕組みも大切である。

法規制などさまざまな規制がある。しかし税金や補助金のみに頼るのはいかなものだろう。PFIやPPPといった施策も含めて、その図書館のあり方、目的のために最もふさわしい方法を選択したい。その時、図書館単体で考えるか、複合施設として考えるかによっても方策・仕組みは異なる。公共図書館の場合、立地や周辺施設も考慮し、まちづくりの視点からも考えたい。まちを活性化する、住民も誇れるし楽しい、さまざまな付加価値を生む、そして持続可能な仕組みを持った公共図書館が要求されている。

人は変わる・人を育てる

図書館に限らずファシリティは運用する人で大きく変わる。同じ管理者や司書が長く勤務するとマンネリ化や変化対応力の問題が起きるかもしれない。また、短期間に担当者が変わるようでは、ノウハウや技術の伝承ができないだけでなくモチベーションに影響を与える場合もある。運用者のノウハウを伝承し、時代に適合した住民満足度の高い図書館を運営していくには、運営側の人のあり方、仕組みを検討することが大切である。そのためには利用者を満足させるだけでなく、運営管理者側も満足させるような仕組みを構築しなければならない。それは、押さえる・制限する発想から、開放する・楽しくするといった発想である。

人はなかなか変わることができない。過去の蓄積や成功体験があればあるほどそれに影響を受ける。そんな時、利用者の立場に立って公共図書館の原点・役割を考え、それを運営するための最適なシステムを考えていきたい。

FMに関するISO国際規格の状況

● 概要

FMに関するISO規格はISO 41000シリーズとして、2013年からISO専門委員会TC267(Technical Committee267)で開発されている

TC267の下にWorking Group(WG)を設立し、それぞれ規格を開発する。

WG1:ISO41011、ISO41013、WG2:ISO41012、WG3:ISO41001

● FMに関するISO国際規格の状況 (2017年6月3日現在)

番号	名称 (訳文は参考)	ステータス	特徴
ISO 41011 : 2017	Facility management – Vocabulary (ファシリティマネジメントー用語集)	2017年4月1日 発行	<ul style="list-style-type: none"> ISO 41000 シリーズの基礎となる用語集 ISO 41000 シリーズで使用する用語に関して、説明が行われている
ISO 41012 : 2017	Facility management – Guidance on strategic sourcing and the development of agreements (ファシリティマネジメントー戦略的業務委託と合意書の作成に対する手引き)	2017年4月1日 発行	<ul style="list-style-type: none"> 組織(企業/自治体等)がファシリティサービスを調達する場合の、調達と合意書(契約書)の作成についての手順が示されている 手引き(ガイダンス)であり、認証規格ではない 調達には内部委託(インソース)と外部委託(アウトソース)があり、その選択プロセスが含まれる 調達の合意書に関して、SLAとKPIが標準として採用されている
ISO/DIS 41001	Facility management – Management System – Requirements with guidance for use (ファシリティマネジメントーマネジメントシステムー要求事項と利用のための手引き)	DIS登録中 2018年中に 発行予定	<ul style="list-style-type: none"> FMの管理システムをグローバルな視点で統一するもので、FMの価値を増大させ、組織のコアビジネスに貢献することを目的とする規格 PDCA マネジメントサイクルを基本に、FMに必要な機能や作業項目を明記している ISO55001 や ISO9001 と同様の HLS(High Level Structure) 構造で作成されている 認証規格であり、国際規格の発行後、組織が認証を取得するには、認証機関により本規格に基づく審査が必要となる
ISO/TR 41013	Facility management -- Scope, key concepts and benefits	Final Text 段階	<ul style="list-style-type: none"> Technical Report であり、参考資料としての扱い

ご案内

●「初級FMスクール2017」のご案内

事務局：高橋 理

毎年ご好評いただいているFMの入門講座「初級FMスクール」を今年も同内容で3回、開催します。FMをこれから学びたい方はもちろん、改めてFM全体を俯瞰しようという方からFMを経営に取り入れたいという経営層の方まで、FMの基本を学習



するのに最適な1 dayスクールです。新書『「第四の経営基盤」—日本企業が見てきたファシリティマネジメント—』を副読本に、FMのエッセンスを分かりやすく講義します。ご参加お待ちしております。

開催概要

開催日時：第1回 2017年 8月 7日(月) 10:00~17:30(満員になりました)
第2回 2017年10月13日(金) 10:00~17:30
第3回 2017年12月 1日(金) 10:00~17:30

会 場：JFMA会議室(東京都中央区)
参 加 費：会員10,000円 非会員15,000円(税込)
申込方法：JFMAホームページをご覧ください。
定 員：各回24名

●「2017年 JFMA上級セミナー／CPD研修」のご案内

事務局：梅澤 剛/湯浅 諭美

FMは今、人が思考・活動する空間全域に広がり、新しい基準、仕組みの流れが展開されています。グローバル的には世界基準となるFMに関するISOの発効、そして最先端の流れとしては、これからのFMに活用が期待されるIoTやAIなどの新しいシステムがあります。

2017年のFM上級セミナーは「グローバルと最先端」をキーワードとして、新しいFMの世界へ向かう動きを具体的にご紹介します。

詳細情報については後日、JFMAホームページに掲載いたします。

開催概要 テーマ：(仮テーマ)グローバルに対応するFM、最先端・最前線のFMを知る
開催日：2017年11月2日(木)、11月10日(金)、11月17日(金)の3日間
時 間：講義 13:20~17:30(2講座/日)

※初 日(11月2日)のみ13:10開始です。

※最終日(11月17日)は講義終了後、修了式を行います。

会 場：JFMA会議室(東京都中央区)
講 師：大学講師及び実務専門家を招請中
受講料：別途ご案内いたします。

ご参考：JFMA会員3万円、JFMA非会員4万5千円(いずれも3日間通し、資料代込)

※この上級セミナーは認定ファシリティマネジャー資格登録更新講習B方式のポイント取得対象講座です。(1講座/1ポイント、全講座受講の場合は8ポイントとなります)

●「2017年度米国FM・不動産視察調査団 参加者募集」のご案内

事務局：川村 正夫

JFMAでは、従来からヨーロッパや米国およびアジア各地域におけるファシリティマネジメント(FM)と不動産の現状を視察並びに資料収集を行うことにより、市場調査やFMの動向調査を行ってまいりました。

今年度は、米国カリフォルニア州サンフランシスコ市とテキサス州ヒューストン市を訪問します。

前半は成田からANAでサンフランシスコに飛び、企業訪問や歴史的建造物を見学し、その後シリコンバレーに移動し健康経営やBIMをテーマとした企業訪問を行います。週の後半はヒューストンで開催されるIFMA World Workplace見学や企業訪問、NASAスペースセンター見学などを計画しています。

帰国はANA直行便でヒューストンを立ち、成田へ到着します。シリコンバレーには健康経営を実践している多くの企業が集まっています。ヒューストンで開催されるIFMA World Workplaceでは、FMに関するさまざまなセミナーや展示が行われます。今回のJFMA視察団も、大変有意義で実り多いものになると考えており、多くの方々のご参加をお待ちしております。

日 程：2017年10月14日(土) - 10月21日(土) 6泊8日
訪問先：サンフランシスコ、シリコンバレー(米国カリフォルニア州)
ヒューストン(テキサス州)

調査団団長：松成 和夫(プロコード・コンサルティング代表)
主要訪問先：IFMA World Workplace、オフィスビル、商業施設、
巨大コンプレックス、歴史的建造物、公共施設、他
募集人員：25名
参加費：62万円/人
※IFMA World Workplace参加者は\$495追加になります。

お問い合わせ先 担当：川村正夫
E-mail：m-kawamura@jfma.or.jp Tel：03-6912-1177



サンフランシスコ(カリフォルニア州)



ヒューストン(テキサス州)

ご案内

●「2017(平成29)年度 認定ファシリティマネジャー(CFMJ)資格更新登録」のご案内 事務局：梅澤 剛/鈴木 克己/湯浅 諭美

認定ファシリティマネジャー(CFMJ)資格登録制度では、本資格の登録有効期間を5年と定めています。資格登録の更新は、更新講習の課程を修了し、登録を行うことによって完了します。

今年度の対象者と受講方法

(1) 資格有効期限:2018年3月31日の方

→「A～D」の4方式のいずれか1つを修了することにより、『更新登録(継続)』ができます。

*A、B方式には制限があります。あらかじめご確認ください。

(2) 登録したもののすでに有効期限が切れている方

→「C方式またはD方式」を修了することにより、『再登録』ができます。

(3) 資格試験に合格後5年以内に新規登録をされなかった方

→「C方式またはD方式」を修了することにより、『新規登録』ができます。

更新講習4方式について

◆A方式(JFMA個人会員方式)

受講者が更新登録を継続中で更新登録申込年度を含めて2年以上継続して公益社団法人日本ファシリティマネジメント協会(以下、JFMAという)の個人会員であり、かつ直近2年間の個人会費を納入しており、機関誌等によってFMの最新情報を修得していること、ならびに更新講習テキストにより自己学習していること。

◆B方式(FM活動ポイント方式)

受講者が更新登録を継続中で前回の登録交付日以降原則として直近の5年以内に、次の4分野のうち2つ以上の分野においてFM活動を行い、活動に応じたポイント基準に従って合計20ポイント以上を取得していること、ならびに更新講習テキストにより自己学習していること。

(1) 実務経験:FMの業務を経験している。

(2) 継続教育:FMに関する講習会・セミナー・大会等に参加・受講している。

※JFMAで開催しているすべてのFMセミナーや指定図書(一部)が対象となります。メニューを刷新しました。スキルアップを通して資格更新が可能です。

(3) FM団体活動:FM団体の会員になっている、またはFM三団体の委員会の委員長の経験がある。

(4) FM普及啓発への貢献:FM関係の講演会・講習会等の講師を務めたことがある、FM関連の書籍・雑誌等の執筆を行ったことがある、またはその他FMの普及啓発に貢献したことがある。

◆C方式(在宅講座方式)

受講者が更新講習テキストにより、自習の上、修了考査問題の解答をJFMAに提出し、修了考査に合格すること。

◆D方式(集合講座方式)

受講者が更新講習テキスト(当日配布)に基づく集合講座を受講し修了すること。

※集合講座は、次の通り開催される予定です。但し、会場は変更される場合があります。

・東京会場(第1回)

日 時:2017年10月5日(木) 13:00~17:00

場 所:科学技術館(東京都千代田区北の丸公園2-1)

・東京会場(第2回)

日 時:2017年10月6日(金) 13:00~17:00

場 所:科学技術館(東京都千代田区北の丸公園2-1)

・大阪会場

日 時:2017年10月20日(金) 13:00~17:00

場 所:大阪商工会議所(大阪府大阪市中央区本町橋2番8号)

※講習会当日は、郵送される「更新票(1)(顔写真を貼付してください)/更新票(2)」および「資格登録証(カード)」をご持参ください。

申込受付期間

2017年8月1日(火)~9月20日(水)

JFMAホームページ <http://www.jfma.or.jp/>

(メニューバー ▶ 認定ファシリティマネジャー資格 ▶ 更新登録申請)からお申込ください。

ご案内DM/ご案内メールについて

受講対象の方へは申込み開始直前(7月予定)にご案内(ダイレクトメール(DM)または、電子メール)を差し上げます。(ご住所、メールアドレス等の変更があり、ご連絡がとれない方がいます。変更があった場合は、JFMAホームページより『認定ファシリティマネジャー(CFMJ)資格登録者登録情報変更届』をダウンロードの上、FAXまたはEメールで必ずご連絡ください。)

★受講料等詳細については、ホームページに掲載されている

「2017年度 認定ファシリティマネジャー(CFMJ)資格 更新講習・更新登録案内書」をご覧ください。

ご案内

●「第12回日本ファシリティマネジメント大賞(JFMA賞)募集」のご案内

事務局：白須 公子

ファシリティマネジメント(FM)は、人事、財務、ICTとともにコアビジネスを推進する重要な経営基盤です。これを第四の経営基盤と呼び、ワークプレイスからCRE(企業不動産)、ときにはインフラまで含み、それらが、人に、組織に、社会にいかにか寄与している

表彰概要

優秀ファシリティマネジメント賞：FMの手法を取入れ、優れた成果を上げている活動について表彰します。

技術賞：FMに関連する、新しい手法・技術の取り組みについて表彰します。

功績賞：FMに関する優れた論文(博士論文及び同等以上の論文)、出版、その他の活動について表彰します。

かを評価するのが日本ファシリティマネジメント大賞です。皆様の実践事例はきっと多くの皆様のベストプラクティスとなることでしょう。皆さまのご応募をお待ちしております。

日 程

エントリー期間：2017年7月1日(土)～7月31日(月)

応募期間：2017年7月1日(土)～8月31日(木)

発 表：2017年12月

表 彰：2018年2月

応募要項：JFMAホームページのJFMA賞(<http://www.jfma.or.jp/award/index.html>)をご参照ください。

ご報告

■「ウィークリーセミナー/見学会」開催報告

事務局：倉田 元

●第11回JFMA賞受賞(見学会)

「FMによる健康経営の実現」

開催日：2017年5月14日

見学先：株式会社フジクラ

●第11回JFMA賞受賞(セミナー)

「輻射空調による快適性と省エネの両立ができるワークプレイスの実現」

開催日：2017年5月31日

講 師：岩田 博樹(株式会社トヨックス)

●第11回JFMA賞受賞(見学会)

「FMによる価値創造を目指した研究開発棟(SKT棟)の構築」

開催日：2017年6月14日

見学先：コニカミノルタ株式会社

●第11回JFMA賞受賞(セミナー)

「文化財として保存した庁舎の活用とFMリサイクルの浸透」

開催日：2017年6月28日

講 師：善家 直邦(愛媛県鬼北町)

●「IoTと最新テクノロジーが働き方を変える」

—IoT活用による業務改革—(セミナー)

開催日：2017年7月5日

講 師：松浦 真弓(株式会社ウフル)

●第11回JFMA賞受賞(見学会)

「ICTを活用した“Smart & Safety”なFMの実践」

開催日：2017年7月12日

見学先：株式会社NTTファシリティーズ

●「FMで初めての国際規格ISO 41000シリーズの概要について」(セミナー)

開催日：2017年7月19日

講 師：川村 正夫(JFMA ISO推進室長)

●「地球温暖化防止、省エネ・省コストの現状と今後」

第1回

開催日：2017年7月26日

講 師：木村 宰(一般財団法人電力中央研究所)

上田 奈穂子(イオン株式会社)

緑川 道正(東京都地球温暖化防止活動推進センター)

第2回

開催日：2017年8月2日

講 師：小林 護(経済産業省)

飯島 健一(小平市)

東京都環境局

■初級FM財務評価手法セミナー 実施報告

事務局：清水 静男

今年のFM財務評価手法セミナーは、「初級FM財務評価手法セミナー」と改題して、5月と6月の4日間で開催しました。受講者数は定員一杯の38名で、修了証書を35名の方にお渡しでき、大変熱のこもったセミナーとなりました。

講師は、JFMA FM財務評価手法研究会の部会長で、FMに関して多くの著作のある松成和夫氏をはじめとして、同研究会会員で実務経験の深い、鈴木正彦氏と大山信一氏が行いました。

受講後のアンケートでは、FMにおける財務の重要性を認識したとの声が多く寄せられました。

来年は、4月に開催予定です。ふるってご参加ください。

●「経営とFMの財務評価」

開催日：2017年5月15日

講 師：松成 和夫(プロコードコンサルティング)

●「ファシリティコスト評価」

開催日：2017年5月22日

講 師：松成 和夫(プロコードコンサルティング)

●「施設資産評価」第1回

開催日：2017年5月29日

講 師：鈴木 正彦(株式会社ヒュークラボ)

●「施設投資評価」第2回

開催日：2017年6月1日

講 師：大山 信一(三井住友建設株式会社)

ご報告

■JFMA平成29年度第1回理事会開催報告

事務局：齋藤 弘幸

5月25日(木)、ロイヤルパークホテル(東京都中央区)3階クラウンルームにて、JFMAの平成29年度第1回理事会が開催されました。

出席者は山田匡通会長、長島俊夫副会長、大井清一郎副会長、岩崎芳史副会長、野村春紀監事および理事、オブザーバーの合計26名。

山田匡通会長が議長を務め、以下2議案について審議し、承認決議されました。さらに、第1号議案、第2号議案を平成29年度第1回通常総会に付議することが可決されました。

●議案

- 第1号議案 平成28年度事業報告及び決算報告の件
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)
- 第2号議案 理事及び監事選任の件
また、以下3事項について報告がありました。
- 第4号議案 コンプライアンス活動状況報告
- 第5号議案 会員入会状況報告
- 第6号議案 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況報告

■JFMA平成29年度第1回通常総会開催報告

事務局：齋藤 弘幸

6月29日(木)、JFMA会議室にて、JFMAの平成29年度第1回通常総会が開催されました。

以下2議案について審議し、すべて原案通り可決されました。

- 第1号議案 平成28年度事業報告及び決算報告の件
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)
- 第2号議案 理事及び監事選任の件

その後、下記事項について報告がありました。

- 報告1 平成29年度事業計画及び収支予算の件
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)



■第21回自治体総合フェア 出展報告

事務局：清水 静男

今年も一般社団法人日本経営協会主催「第21回自治体総合フェア」に出展しました。フェアのサブテーマは「地域社会に活力を与えるイノベーション」ということで、約86の団体が出展し、来場者も3日間で11,254人と盛況のうちに終了しました。

今年は特に総務省から全国の公共団体に策定要請のあった「公共施設等総合管理計画」が3月末に締め切られ、各公共団体は個別計画の実行を迫られることになります。また、自治体では庁舎新築の計画も多く、JFMAでは問題解決の参考に「JFMA賞」の受賞団体の事例を展示しました。JFMAブースには多くの自治体職員や議員が立ち寄り、興味深く説明を聞いていただきました。

次回は、危機管理産業展(10/11～10/13)に出展予定です。こちらにもお立ち寄りください。



開催日：2017年5月24日～26日

会場：東京ビックサイト西展示棟

主催：一般社団法人日本経営協会

ご報告

■新刊本のご紹介

事務局：倉田 元

『FMで活用するICTシステム』 2017年7月7日発刊

コンピュータ活用研究部会では、「FM領域に係るICT新技術の調査」「CAFMシステムの活用事例の調査」「Eco・Lcc削減を可能にする環境配慮型ICT新技術の調査」研究を行っております。

本書は、その調査・研究成果として、各部会員がそれぞれの専門分野におけるICT関連の最新動向についてまとめたものであり、建物の企画から維持メンテナンスまで、業務のポイントごとに活用するICTシステムを具体的に解説しております。

FMにたずさわる方が、日々の業務に関連する建物のデータベース、建物台帳・図面管理システム、長期修繕更新計画等最先端のICT活用情報を探求するのに役立つ内容です。

編集：JFMA コンピュータ活用研究部会

発行：公益社団法人 日本ファシリティマネジメント協会(JFMA)

価格：会員価格3,400円(税込) 非会員価格3,780円(税込)

ページ数：A4判 172ページ



JFMA●新任のごあいさつ



村尾 幸彦

むらお ゆきひこ

2017年6月29日のJFMA通常総会、および第2回理事会にて、7月1日付けで常務理事の任を拝命致しました村尾幸彦と申します。私は、日本電信電話公社建築局に入社し、その後の民営化とICTの飛躍的發展に伴い、NTTグループの施設全体を取り巻く環境が大きく変化する中で、株式会社NTTファシリティーズ、NTT都市開発株式会社および株式会社大手町ファーストスクエアで、不動産の有効利用とビル管理業務を中心にファシリティマネジメントの一端を実践してまいりました。

この度、JFMAの常務理事という大任を仰せつかることとなりましたが、皆様のご支援・ご指導のもと、FMのさらなる普及定着とファシリティマネジャーの育成を推進することに微力ながら努力精進する所存ですので、どうぞよろしくお願ひ申し上げます。



田中 完

たなか かん

2017年7月1日付けで大成建設株式会社より出向し、事務局業務を担当させていただくこととなりました田中完と申します。出向元では建設現場の事務業務に始まり、営業担当者を経て、このたび協会にたずさわる貴重な機会を頂戴いたしました。ファシリティマネジメントという経営活動の有効性が諸団体において認知されながら、今後も浸透の余地は大きいものと思っております。

自身の知識習得とともに、なお一層FMの普及につなげるべく事務局業務を通じ努めて参る所存でございます。ご指導ご鞭撻のほどよろしくお願ひ申し上げます。

平成29年度 公益社団法人日本ファシリティマネジメント協会 役員一覧

役 職	氏 名		担当職務・現職
会 長	山田 匡通	非常勤	(株)イトーキ 代表取締役会長
副会長	長島 俊夫	〃	伊藤滋都市計画事務所 PARTNER
〃	牧 貞夫	〃	NTT都市開発(株) 取締役相談役
〃	大井清一郎	〃	JR東日本ビルテック(株)相談役
〃	村田 誉之	〃	大成建設(株)代表取締役社長
〃	岩崎 芳史	〃	日本郵政(株)代表執行役副社長
〃	湯浅 哲生	〃	三菱地所(株)執行役常務
専務理事	成田 一郎	常 勤	(公社)日本ファシリティマネジメント協会 専務理事
常務理事	村尾 幸彦	常 勤	(公社)日本ファシリティマネジメント協会 常務理事
理 事	大久保 昇	非常勤	(株)内田洋行 代表取締役社長
〃	黒田 長裕	〃	(株)NTTファシリティーズ 代表取締役副社長
〃	瀬古口芳実	〃	(株)大林組 執行役員 東京本店建築事業部担任副事業部長
〃	中村 雅行	〃	(株)岡村製作所 代表取締役社長
〃	井田 卓造	〃	鹿島建設(株)技師長
〃	黒田 章裕	〃	コクヨ(株)代表取締役会長
〃	大西 正修	〃	清水建設(株)執行役員 建築総本部 設計本部副本部長
〃	本山 孝	〃	大星ビル管理(株)代表取締役社長
〃	坂本 弘光	〃	(株)竹中工務店 FM本部長
〃	星野 浩明	〃	東急不動産(株)執行役員 都市事業ユニット 都市事業本部長
〃	長澤 泰	〃	東京大学 名誉教授・工学院大学 名誉教授
〃	八木 秀記	〃	東京美装興業(株)代表取締役社長
〃	中谷憲一郎	〃	(株)日建設計 執行役員 プロジェクトマネジメントグループ代表
〃	金子 豊	〃	(株)日本経済新聞出版社 代表取締役社長
〃	六鹿 正治	〃	(株)日本設計 取締役会長
〃	米川 清水	〃	日本メックス(株)取締役相談役
〃	木下 達司	〃	(一社)ニューオフィス推進協会 専務理事・事務局長
〃	松成 和夫	〃	プロコード・コンサルティング 代表
〃	板谷 敏正	〃	プロパティデータバンク(株) 代表取締役社長
〃	米倉誠一郎	〃	法政大学大学院 教授・一橋大学 特任教授
〃	松岡 利昌	〃	(株)松岡総合研究所 代表取締役
〃	宮田 歩	〃	三井不動産(株)執行役員 ビルディング本部 副本部長
〃	森 浩生	〃	森ビル(株)取締役副社長執行役員
〃	染川聡一郎	〃	リコージャパン(株)理事 社会インフラ事業部
〃	田中 淳	〃	(公社)ロングライフビル推進協会 専務理事
監 事	秋元 茂樹	非常勤	東京ガス都市開発(株)代表取締役社長
〃	野村 春紀	〃	日比谷総合設備(株) 相談役

注)記載順序: 会長、副会長、理事及び監事の順、並びに、「担当職務・現職」の50音順。

■ JFMA ジャーナルバックナンバー

JFMA ジャーナルは Amazon ならびに JFMA ホームページからも購入いただけます。



定価1,200円/会員価格1,000円

* No.182のみ定価1,500円/会員価格1,200円

※いずれも税別・送料別

Eメール、FAXでお申込みください。

Eメール: book@jfma.or.jp FAX: 03-6912-1178

● No.186 2017 SPRING
FACILITY MANAGEMENT FORUM 2017 特別号
 第11回 日本ファシリティマネジメント大会
 FM思考で社会・経営の課題を解決する

● No.185 2017 WINTER
 特集 **JFMA設立30周年特別号**
 FM人渡来30余年。次のステージへTRY

● No.184 2016 AUTUMN
 特集 **ファシリティマネジメントの未来を語ろう**
 JFMA法人化20周年記念特別号

● No.183 2016 SUMMER
 特集 **熊本地震に学ぶ**
減災と復興のためのFM

● No.182 2016 SPRING
 特集 **JFMAフォーラム2016**
 イノベーション進化する都市・企業・ファシリティ

● No.181 2016 WINTER
 特集 **健康経営を支えるファシリティマネジメント**
 求められるのは、社員の健康を維持し、
 生産を高めるためのワークプレイス

● No.180 2015 AUTUMN
 特集 **CRE・PREマネジメント戦略とFM**
 企業不動産・公的不動産の戦略的な活用で
 企業や地域の「価値」を高める

● No.179 2015 SUMMER
 特集 **FMでホスピタリティを高める**
 おもてなし空間に学ぶホスピタリティと施設経営

● No.178 2015 SPRING
 特集 **JFMAフォーラム2015**
 日本社会を支えるファシリティマネジメント

● No.177 2015 WINTER
 特集 **トップが語る**
ファシリティマネジメント

● No.176 2014 AUTUMN
 特集 **FMの力でニッポンを変えよう!**

● No.175 2014 SUMMER
 特集 **JFMAフォーラム2014**

● No.174 2014 SPRING
 特集 **アセットマネジメントを展望する**

● No.173 2014 WINTER
 特集 **多様化するワークプレイス**

●次号予告

JFMA JOURNAL 2017 AUTUMN

ジャフマジャーナル 24 (通巻 188) 秋号

特集 **ワークプレイス(仮題)**

働く人の視点に立って労働制度を抜本的に変える「働き方改革」。これは、働き方ばかりでなく、社会や暮らし方、文化までも変える大きなチャレンジだといえます。背景には、少子高齢化による生産年齢人口の減少、長時間労働、非正規雇用の増加、国際競争力の低下など、日本社会が直面しているさまざまな課題があります。

JFMA では、ファシリティマネジメントを経営基盤であると提唱するとともに、長年にわたり、働く人の幸福を実現するためのワークプレイスのあり方を研究してきました。テレワーク(リモートワーク)のように時間や空間にとらわれない働き方やAIの活用など、技術の進歩により、これまで語られてきたことが現実になりました。

創設30周年の節目にあたり、改めて、これからのワークプレイスやワークスタイルを多様な視点から考えてみたいと思います。

*内容は変更になる場合があります。

編集後記

先ごろの豪雨で被害に遭われた九州北部や秋田県をはじめとする多くの方々に、心よりお見舞い申し上げます。

皆さまは公共図書館をよく利用されますか。最近の公共図書館は、かつての図書館のイメージから大きく変わっています。図書等をストックし閲覧するといった機能から、コミュニケーションの場、情報発信の場、住民への各種サポートの場、さらには、まちづくりの拠点といった機能を兼ね備えてきています。アフターファイブには、ビールを飲みながら雑誌を読めるところまであります。日本ファシリティマネジメント大賞(JFMA賞)を受賞した事例もあります。

今号はそんな魅力的な公共図書館を特集しました。全国の図書館に取材にうかがうとともに、日本図書館協会の森茜理事長や公共図書館を取材した書籍『つながる図書館』の著者、猪谷千香さんにもインタビューしました。図書館をFMの視点からとらえると新たな発見もありました。

これを機会に身近な図書館に足を運んでいただくのも良し、魅力的な図書館を訪ねて旅に出るのも素敵です。皆さまの公共図書館を見直す機会になれば幸いです。

(成田 一郎)

JFMA JOURNAL (ジャフマ ジャーナル) No.187 2017 SUMMER

発行 公益社団法人 日本ファシリティマネジメント協会

〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町2-13-6 浜町ビル6F

TEL: 03-6912-1177 FAX: 03-6912-1178

<http://www.jfma.or.jp>

2017年8月3日発行 定価 1,200円(税別・送料別)

発行人 山田匡通
 編集統括 成田 一郎
 編集長 仲田 裕紀子
 副編集長 野瀬 かおり
 デザイン 桑原 弘茂
 事務局 梅澤 靖幸・清水 静男
 印刷 日本印刷株式会社

©JFMA 無断転載、複製を禁じます。

あ

株式会社朝日工業社
朝日航洋株式会社
株式会社アサヒファシリティズ
アズビル株式会社
株式会社安藤・間
イオンデライト株式会社
株式会社イトーキ
イナバインターナショナル株式会社
株式会社内田洋行
株式会社エコ・24
NECネットエスアイ株式会社
NECファシリティーズ株式会社
エヌ・ティ・ティ・インテリジェント企画開発株式会社
NTTコムウェア株式会社
株式会社NTTデータ
NTT都市開発株式会社
エヌ・ティ・ティ都市開発ビルサービス株式会社
エヌ・ティ・ティ・ビジネスアソシエ株式会社
株式会社NTTファシリティーズ
株式会社NTTファシリティーズFMアシスト
株式会社NTTファシリティーズ総合研究所
株式会社FMシステム
株式会社エフエム・スタッフ
MUSビジネスサービス株式会社
株式会社オーエンス
株式会社大林組
株式会社岡村製作所
株式会社オフィス企画
オムロンビジネスアソシエイツ株式会社
株式会社オリエンタルコンサルタンツ
オリックス・ファシリティーズ株式会社
オリンパス株式会社

か

株式会社ガイアート
鹿島建設株式会社
鹿島建物総合管理株式会社
関西電力株式会社
関電ファシリティーズ株式会社
株式会社協栄
共立建設株式会社
株式会社クオリクス
株式会社久米設計
株式会社久米電装
グローブシップ株式会社
株式会社くろがね事務所
株式会社計画情報研究所
株式会社ケイミックス
コクヨ株式会社
株式会社コスモスモア
株式会社五星
コニカミノルタ株式会社
株式会社コンステック

さ

株式会社サイオー
株式会社財界研究所
三機工業株式会社
株式会社サンケイビル
三幸エステート株式会社
GEジャパン株式会社

シービーアールイー株式会社
JR東日本ビルテック株式会社
JAG国際エナジー株式会社
株式会社シェルパ
澁澤倉庫株式会社
澁澤ファシリティーズ株式会社
清水建設株式会社
株式会社ジャパンテクニカルソフトウェア
ジョーンズラングラサール株式会社
新生ビルテクノ株式会社
新日鉄興和不動産株式会社
新日本空調株式会社
新日本ビルサービス株式会社
株式会社スクウェア・エニックス
株式会社スターメンテナンサポート
住友セメントシステム開発株式会社
株式会社スミノエ
星光ビル管理株式会社
株式会社セイビ
株式会社清和ビジネス
総合警備保障株式会社
株式会社総合設備コンサルタント
ソニーコーポレートサービス株式会社

た

第一商事株式会社
第一生命保険株式会社
株式会社第一ヒューテック
株式会社ダイケンビルサービス
大成建設株式会社
大星ビル管理株式会社
大成有楽不動産株式会社
ダイダン株式会社
太平ビルサービス株式会社
大和リース株式会社
高砂熱学工業株式会社
株式会社竹中工務店
株式会社ディー・サイン
株式会社ティ・ユー・メタル
テクノス株式会社
テルウェル東日本株式会社
株式会社電通ワークス
東急建設株式会社
株式会社東急コミュニティー
東急不動産株式会社
東京海上日動ファシリティーズ株式会社
東京ガス都市開発株式会社
東京建物株式会社
東京美装興業株式会社
東京不動産管理株式会社
東テック株式会社
戸田建設株式会社
トヨタ自動車株式会社
株式会社トヨックス

な

西松建設株式会社
ニチビル株式会社
株式会社日建設計
株式会社日積サーベイ
株式会社日設
日本郵政株式会社

日本環境クリアー株式会社
株式会社日本環境認証機構
日本空調サービス株式会社
株式会社日本経済新聞出版社
日本コカ・コーラ株式会社
株式会社日本設計
日本土地建物株式会社
日本メックス株式会社
一般社団法人ニューオフィス推進協会
株式会社野村総合研究所
野村不動産投資顧問株式会社

は

パシフィックコンサルタンツ株式会社
株式会社パスコ
株式会社ハリマビシステム
阪神高速技術株式会社
株式会社ビー・エイチ・シー
株式会社ビケンテック
株式会社日立ビルシステム
日比谷総合設備株式会社
日比谷通商株式会社
株式会社ビル経営研究所
ファシリティパートナーズ株式会社
富士ゼロックス株式会社
株式会社富士通マーケティング
富士フイルムビジネスエキスパート株式会社
プラス株式会社
プロパティデータバンク株式会社
一般社団法人北海道ファシリティマネジメント協会

ま

マースジャパンリミテッド
前田建設工業株式会社
株式会社松田平田設計
株式会社みずほ銀行ファシリティマネジメント部
株式会社ミダス
三井住友建設株式会社
三井不動産株式会社
三菱地所株式会社
株式会社三菱地所設計
三菱地所プロパティマネジメント株式会社
三菱地所リアルエステートサービス株式会社
室町建物株式会社
明豊ファシリティワークス株式会社
森トラスト株式会社
森ビル株式会社

や

株式会社安井建築設計事務所
株式会社山下設計
株式会社山下ピー・エム・コンサルタンツ
ヤマトオートワークス株式会社
株式会社横浜銀行

ら

株式会社LIXIL
株式会社リクルートアドミニストレーション
リコージャパン株式会社
リリカラ株式会社
ルートロン アスカ株式会社
公益社団法人ロングライフビル推進協会

お客さまに最大の貢献をする
総合施設管理事業・エネルギー管理事業の
リーディングカンパニーを目指して

駅・鉄道施設メンテナンス

JR東日本の約1,700駅を
技術とアイデアで
安全・快適に



駅ビル等総合施設管理

駅ビル・エキナカ商業施設を
オーナーさまに代わり
トータルマネジメント



エネルギー管理

施設管理業務の
ノウハウを活かし
省エネを実現



改修工事

施設管理技術と
創意工夫で
新たな価値を創造



■主要な事業内容

建物設備維持管理、ビル統括管理、
エネルギー管理、FMコンサルティング、
改修工事ほか

■本店

〒151-0053 東京都渋谷区代々木2-2-2 JR東
日本本社ビル8階
Tel: 03-5334-0630 FAX: 03-5334-0634
<http://www.jrefm.co.jp>

■支店

東京・横浜・八王子・大宮・高崎・水戸・千葉
仙台・盛岡・秋田・新潟・長野

BT JR東日本ビルテック株式会社

Smart Attack スマートアタック ビルメンテナンス/工事施工/設備点検/環境衛生/ファシリティマネジメントのスタンダードアプリ
管理・現場のお困り事を解決!!

現場を見える化 現場を効率化 今と同じ帳票



報告ミスが無くなった上、書類も自動で作成されるので、多くの現場を回れるようになりました。作業効率が飛躍的に上がり、残業代も大幅に減りました。 N社様

今までは報告の内容にバラつきがあって困っていましたが、導入後は作業品質も統一され、クレームが減りました。パーツの管理にもお勧めです。 M社様

自由な帳票設計・PDF、Excel、CSV出力・自由な端末選択 (Android/iOS)・基幹システム連携・オフライン利用・日英中対応・お絵描き機能
GPS・地図・写真撮影・紐付け・音声録音・しきい値設定 (誤入力防止)・カレンダー・マニュアル参照・ユーザ権限設定

月額ID単価 3,000円 (税別)
最少ご利用数 5 ID
初期費用&追加費用&お申込み月 0円

<お問合せ先> 株式会社G-Smart
東京都台東区寿2-10-13 田原町シティビル5F
TEL 050-3533-5022 <http://www.smartattack.co.jp>



9784906857357

定価 本体 1,200 円 (税別)

発行：公益社団法人 日本ファシリティマネジメント協会



JFMAジャーナルは環境に配慮した「FSC認証紙」ならび「植物性インキ」を使用しています。



1929402012000

平成29年度

認定ファシリティマネジャー

新規登録・更新登録をしましょう

更新方式は

A~Dの4方式

※詳しくは裏面を
ご覧下さい。



新規登録

更新登録

●CFMJ資格新規登録は、
合格後5年間は随時受付けます。

●CFMJ資格更新登録は、
5年ごとに必要になります。

更新登録受付期間《更新講習4方式共通》

平成29年8月1日(火)～9月20日(水)
(受付期間厳守) ※更新講習4方式の詳細は裏面参照

お申し込みはJFMAホームページから

<http://www.jfma.or.jp/>

CFMJ (Certified Facility Manager of Japan) は
日本における「認定ファシリティマネジャー」資格の称号です。